

## 経営学説史の研究(4)

—科学史としての経営学説史研究の方法：エクスターナルアプローチ導入の試み—

大 平 浩 二

### 全体構成

1. 序—なぜ今経営学説史研究か—

2. 近代科学の誕生とその制度化

……以上 (159 号)……

### 経営学説史の研究(2)

3. 経営学説史の 3 つの研究手法—ブレ・インター  
ナルアプローチおよびインターナルアプロ  
ーチとエクスターナルアプローチ—

……以上 (161 号)……

### 経営学説史の研究(3)

4. インターナルアプローチとしての経営学説史  
研究の方法

……以上 (162 号)……

### 経営学説史の研究(4)

5. エクスターナルアプローチとしての経営学説  
史研究の方法

……以上 (165 号)……以下 (167 号予定)

### 経営学説史の研究(5)

6. 結び—経営学説史研究の方法：課題と展望

### 5. エクスターナルアプローチとしての経営学説史研究の方法

#### 5-1. エクスターナルアプローチの必要性

中世ヨーロッパにおける知識の創造主であった絶対神が、ヨーロッパ啓蒙を経て相対化され、19 世紀において科学的知識の生産者としての科学者の登場が始まる。この科学者という 19 世紀初頭に誕生した新しい職業人の活動は、宗教的空間から離れた新しい研究空間、すなわち新しい理念の下で創設された「近代大学 (moderne Universität)」(その最初と目されているは 1810 年創設のベルリン大学 (Universität zu Berlin) において開始されたのである。

この意味において、近代科学は近年の科学史研究においても重要テーマの一つとなっているように「科学の制度化」に始まるのである。要するに近代科学は科学史にいう「近代大学」という制度がなければ誕生しなかった、とも言えるのである。この点は根本的に重要な事実である。ここに学説史研究におけるエクスターナル・アプローチの必然性が存在する。この点は経営学に関しても同様である。

ところで、「制度」はその時代の当該社会において必要性が求められて作られたものであるが、その成立時期や経緯の詳細は曖昧な場合も少なくない。古くなればなるほど、記録データが散逸する危険があるからである。この点は歴史研究の限界を示している。また「制度」をやや広く解釈すれば、そうした制度が作られるに至った社会的背景の醸成（形成）もまた重要である。こうした時代の持つ社会的背景・状況が制度に大きな影響を与えるからである。従って、本稿においてもこの背景もできうる限りにおいて描きたいと思っているが同時にその限界も承知しておく必要がある。

そして、ドイツの経営経済学において古くから 4 回にわたって繰り返されてきたいわゆる方法論争（とりわけ第 1 次方法論争と第 2 次方法論争）も、上記の「大学」をめぐる背景なしには語れない。これまでの拙稿でも触れたように<sup>1</sup>、初期の 2 つの方法論争は、大学（Universität）と（商科）大学（Handelshochschule）という 2 つの制度を背負ったそれぞれの研究者間の論争であった、という方がより正確である。方法論争というこれ自体は極めてインターナルな側面が、2 つの大学間の代理戦争というエクスターナルな内容を含んでいるからである。ここに、インターナルアプローチでは見えなかった関係が存在するのである。しかし、視点をエクスターナルの方に少しずらせば論争の背後に隠れていた幾つかの事実も見えてくる。

なお、今後本稿では、特に断りのない場合は、大学という表記は「近代大学」を、商科大学や工科大学は単科大学である「Hochschule」を示す。また本章では、当時の時代的背景から商業学（Kaufmannslehre）という名称も多用されるが、これは言うまでもなくドイツにおける経営学すなわち「経営経済学（Betriebswirtschaftslehre）」の旧名である。

それ故にこの「インターナルアプローチ」と「エクスターナルアプローチ」の関係は、「科学」と「制度の中の科学者」との関係と言い代えてよい。「制度」そのものが指し示す内容は多岐にわたるが、本稿では次の諸点に限定しておきたい。すなわち、大学と商科大学との関係、科学者共同体（学会）の形成、専門学術雑誌の刊行、そして専門職業人としての科学者の資格と経営経済学者の誕生である。事実、これらの“エクスターナル”な状況の中でいわゆる“インターナル”な“諸方法論争”が闘わされて来たのである。このように、「制度」が「科学」の“孵卵器”であった以上、とりわけ「学説史研究」において両者を切り離して考えることはできないのである。

そこで、一例として経営経済学における有名な第 1 次方法論争を例に取ることとしよう。シュマーレンバッハ（Schmalenbach, Eugen : 1873-1955）と国民経済学者であったワイヤーマンとシェーニッツ（Weyermann, M.R. = Schönitz, H.）に代表される両者の方法論争は、単なる学問上の立場の相違（技術論と理論研究というインターナルな）だけではなく、双方の背景にある当時のドイツ経済や社会構造が生み出した制度上の大きな相違が存在していた。例えば商科大学出身のシュマーレンバッハは 1911/12 年の論文の中で、大学（Universität）出身のワイヤーマン＝シェーニッツ等の立場を「書齋の学」として、やや感情的とも思われる調子で強く批判した<sup>2</sup>。

その一方で、ワイヤーマン＝シェーニッツは、彼等の著書の表題として「大学と単科大学における商業学の育成」というように、大学（Universität）と（単科）大学（Fach-Hochschulen）とをわざわざ区別して表記した。インターナルアプローチからだけ見れば、この違いは無視しうるかもしれない。実際、従来のインターナルアプローチ（プレ・イン

ターナルアプローチは言うまでもなく)では、この両者の関係を「理論学派」「技術論(応用)学派」そして「規範学派」の対立という視点からの描写に留まり、両方が、「書齋の学」と、そして「2つの大学を区別して表記したのか」についての「なぜの説明」すなわち根源的な背景の十分な説明がない。この事実は、両方が背負った「大学(Universität)と(単(商)科)大学(Hochschule)」そして各々の出自たる社会的階層が深く関係しているのである<sup>3</sup>。以前より、商業学者(経営経済学と経済学者の立場の相違と言われてきたが、むしろ重視すべきは商業学が研究され教えられるのは商科大学であり、後者が大学であった、という事実である。そして、これらの両者の相違が第1次方法論争の大きな争点(背景)の1つであったはずである。

また一連の方法論争(特に第1次と第2次論争)の中で、多くの商業学者が希求したのは周知のように「商業学の科学化」と「商科大学の「大学化」であった。これは、換言すれば商業学の経済学化ないしは経済学レベルの理論化であるとともに、商科大学の制度上の大学との同一化・平等化へ向けての政治的な要求でもあった。換言すれば、「2つの大学」の間の抜きがたい制度上の格差・不平等という事実が背景にあったからである。しかし、これまでの経営学説史研究においては、前者(「商業学の科学化」)は指摘されているが、後者(大学ならびに商科大学の入学者の「出身階層」や「商科大学の「大学化」)の背景の検討についてはほとんど触れられていないのである。

更に、当時の商業学の中心人物の1人であったシュマーレンバッハは、不思議なことに、ほとんどの商業学者の悲願であった商科大学の拡大とその大学化に反対の意思を示したのである。彼はなぜそのような考えを持ったのであろうか。この点もまた、エクスターナルな課題の1つである。

しかしわが国のドイツ経営学説史研究の中で、このシュマーレンバッハの「大学化反対」の意思表示について言及している文献は知る限りにおいて見当たらない(ように思われる)。知っていて敢えて無視したのか、初めから知らなかったのか？

更にこうした現状は、また経営学(本章では、基本的にドイツの経営経済学を指しているが)という学問において、同じ経営学といわれながらも、ドイツの経営学とアメリカの経営学の成り立ちの相違がどのような制度上の経緯で生じてきたのか、の問題についても解答をあたえられていないままとなっている。正にこの点が、これまでのわが国の経営学説史研究の盲点でもあったのである。

しかし、エクスターナル研究の1つと言える「ドイツ社会史」や「大学史」の研究者である早島瑛は、唯一、シュマーレンバッハが「商科大学の大学化」に反対した点を取り上げ次のように指摘している。「デプローム・カッフマンとして、シュマーレンバッハは社会的に如何なる行動を取ったか。……新しいプロフェッションの組織体である商科大学デプローム協会の設立と運営に如何に関わったか。……何故に、この協会はベルリン商科大学の開設にクレームを付け、マンハイムやミュンヘンの商科大学の新設に反対したのか。何故に、自分が経営学教授として勤務するケルン商科大学の大学昇格運動に敵対的な態度を取ったのか……(デプローム：ママ)」<sup>4</sup>とあるように。早島には見えていた問題が、従来のインターナルアプローチでは見えていなかったのである。ある意味社会・歴史学者である彼であるからこそ問題意識の視野に入って来たのであろう。

そこで本章では、以上で指摘したエクスターナルな研究方法を、主にドイツ経営経済学の学説史にあてはめつつ検討する。この際、「(1)「知」のあり方が、18世紀の啓蒙主義を経て大きく変容

したこと」と「(2)科学およびその誕生が 19 世紀(前半)の出来事であること」については、経営学が生まれたであろう時期から少なからず遡る時点であるので、ここではそれらの点は、本研究にとっては歴史上の前提とする。そして、科学史研究を参考にしながら「社会制度と科学者の関係」に焦点を当て検討することとしよう。

## 5-2. 制度の中の科学者

さて、われわれは「制度と科学者の関係」をエクスターナルアプローチから見て経営経済学(史)に当て嵌めてその特徴を大方の科学史研究に倣って下の 5 点に集約したい。(1)高等教育機関(大学)の設立、(2)専門職業人としての経営経済学者の誕生、(3)科学者としての「資格」(4)学会の設立ならびに(5)専門学術雑誌の発刊である。ただ、「(3)科学者としての「資格」に関しては、他の 4 つの内容と横断的に関連するので、本稿では独立して扱わないで、それぞれの項目の中に含めて説明することとした。そして、これらの諸側面を必要に応じて当時のドイツ社会の背景も交えながら描いてみたいと思う<sup>5</sup>。

### 5-2-1. 高等教育機関(大学および商科大学)の設立とその背景としての新しい「経済市民層(Wirtschaftsbürgertum)」(ないし「有産市民層(Besitzbürgertum:ブルジョアジー)」)の登場

#### 5-2-1-1. ドイツの大学(Universität)

ドイツに限らないが、周知のようにヨーロッパには中世からの大学が存在した。一般には 12 世紀から 13 世紀にかけて創設されたイタリアのボローニャ大学(Università di Bologna)がその最初とされている<sup>6</sup>。その後パリ大学(Université de Paris)やオックスフォード大学、ケンブリッジ大学(University

of Oxford, University of Cambridge)などが続くが、いずれも英語表記では(University)である。これらの大学は、設立時における多少の相違はあるものの、カトリック神学(スコラ学)の研究と教授を目的として創設され発展した“カトリック教会立”の学校である。そして、これらの大学は、当時の貴族層や(上級)聖職者たちの子弟が入学する学校であった。この種の大学を科学史ないし大学史研究においては、通常「中世大学(medieval University)」と呼んでいる。

さて、このような中世大学は 18 世紀頃までは当時の政府とカトリック教会による運営の下に存続し、(とりわけドイツにいては)18 世紀に入ってからには衰退に向かうのであるが、その間の経緯は本稿では主たる目的ではないので説明は最小限にとどめ、19 世紀前後からのもう 1 つの(といっても新設もあるが多くはこの中世大学の再興・変容によるのであるが)大学(University)についてその概略をドイツを中心に素描してみよう<sup>7</sup>。

17 世紀から 19 世紀初頭にかけてのドイツ(中世)大学は、一種の学問的沈滞期にあり、決して活発に機能しているとはいいたくない状況にあった。この時期のドイツの大学の沈滞期について、シュルスキー(Schelsky, H.)は次のように述べている。「われわれは、十七、八世紀の大学の学生たちを、残念ながら、当時の『与太者』の集団と考えざるを得ない。喧嘩や騒擾、種々の学生結社のテロ行為、手軽な奨学金制度等々は、学生としてふさわしからざる徒輩を大学に呼び集め……貴族の風習を真似て決闘をし始め、居酒屋にどくろを巻いて豪飲し、あるいはサーベルをはき群れをなして大声で騒ぎわめきちらし……大学の講義にはたった二、三人の出席者しかいないという情景は、しばしばであった<sup>8</sup>」と。従って特に 19 世紀の初頭頃には、フランスとの戦争(対ナポレオン戦争)

から帰って来た学生の状況についてトライチュケは (von Treitschke, H.) 次のように書いている。「今日のわれわれにはとうてい想像もつかないほどの暴飲、暴食、乱暴、狼藉が臆面もなく繰り広げられた……」<sup>9</sup>と。また、戦争を含む政治的環境もあり、幾つかの中世大学においてはいわば“開店休業”状態も少なくなかったようである。

これらはかなり辛らつな批判であるが、啓蒙主義等の広がりや戦乱による当時のドイツ (のみならず他のヨーロッパ諸国も同様であったかも知れない)の大学の状態を鋭く表現したものであろう。

このような状況にあったドイツの大学の再建を計ったのが、ドイツの近代大学理念の起草者として知られ、当時プロイセン王国の言語学者で外交官を歴任したフンボルト (von Humbolt, K.W.) であった。彼は、大学を徹底した「真理の追求のための」学問の場として位置付け、教える自由と学ぶ自由を保証することによって、大学を世俗から離れたアカデミズムと人格の陶冶 (Bildung) の為の拠点(大学の自治)として再構築したのである。

ドイツ近代大学の理念について彼は次のようにいっている。「国民の道徳的教養のために直接に役立つもののいっさいが結集される山頂のようなもの……それが、そのもっとも深くもっとも広い意味での学問を研究すること、ならびにその学問を知的ならびに道徳的陶冶のために」役立てる場所とした<sup>10</sup>。ただ、こうした近代大学においても、中世大学が持っていた、カトリック教義を中心とする部分が相対化ないしは弱体化したのであるが、「真理の追求」という純粋な知識の希求を目的とし、現実問題の処方を行うのではないという意味での軸は同じであった。つまり、「philo」と「sophy」における「sophy」の中身は異なるものの、双方ともに、「知識人」であるという社会の雰囲気・意識は同じであった。当時の大学は、神学部 (カ

トリック神学)、法学部、医学部、哲学部の四学部を中心とし、ここでの教育理念の中心は、古典語教育 (ラテン語とギリシャ語) を媒介とする古典的教養を基礎とする人間形成 (Bildung) にあった。このようなことから、近代大学を“古典大学 (klassische Universität)” と呼ぶこともある<sup>11</sup>。

従って、ここでは観念・理念的なもの、つまり「イデアール (ideal)」なる知識の追求に最大価値をおき、現実世界の実利的なもの (知識)、つまり「レアル (real)」なるものは軽蔑ないし無視されたのである。当時の大学に工学部、商学部、農学部といった実利志向の学部が置かれなかった大きな理由の1つはここにある<sup>12</sup>。ただ1点付記しておきたい点がある。ここ (近代大学) での「イデアール (ideal) なる知識」であるが、筆者としては、この用語は、むしろ「理論的 (theoretisch) 研究」という方がより正確ではないかと思っている。この「イデアール (ideal)」で示された知識の内容は、近代大学において追求されるものであり、「観念・理念的なもの」とはすぐわれないと思われるからである。もっとも、当時の大学人の中には、中世からのそうした雰囲気を持ち続けていた者も少なからずいたではあろうけれども。

さて、統一国家としてのドイツ (帝国) は、周知のように日本の明治維新の4年後の1871年 (1月18日) に誕生した。当時のドイツは、オスト・エルベの農地所有を基盤とする地方貴族としてのユンカー (Junker) 層や、ドイツ社会の中流から上流階層を占めていたいわゆる「教養市民層 (Bildungsbürgertum)」が政治機構を支配する官僚国家であり、この官僚国家の中心メンバーたる官僚を排出するのが大学に求められた主要な役割の1つであった。当時の大学 (近代大学) は既述のように神学部・哲学部・法学部・医学部の4学部からなり、そこに在籍する学生の社会的出自の多くは

この「教養市民層」であった。彼らの特徴を簡単に述べると、次のようにならうか。すなわち「大学で学び、人文主義的な教養を共有し、国家試験に合格することによって権威付けられた公認のエリートである。具体的には官僚、司法官、法律家、医師、大学教授とギムナジウムの教師たちである。……市民社会における上層の社会層を形成し、政治をリードした。……大学において近代的な学問を発展させた。」<sup>13</sup>と。彼らはこれらの自由業的専門職を社会にいてはほぼ独占していたし、同時に、その資格を国家による認定の証明にこだわる意識、換言すれば「臣民意識」を強く持っていたのである。このような教養市民層におけるやや事大主義的社会層意識は、後に見る「経済市民層」においては少なく、現実主義的（実績主義的）価値観が相対的に優位であったことも追記しておきたい。

1871年の統一前の18-19世紀初頭のドイツでは（中世からの）大学は、激動の時代を経て16校に減っていたが、その後プロイセンの3つの大学が新設（1810年のベルリン大学、1818年のボン大学とプレスラウ大学）され、さらに1872年にシュトラスブルク大学が再建され、1873年にはドイツの大学は21校となり、学生数は16,000人を数えた<sup>14</sup>。

同時に、フンボルトが大学を新しく再興することによって、対ナポレオン戦争に大敗したドイツ（正確にはプロイセン）の復興を強く念願したことも付言しておこう。大学史研究においてだけでなく、一般的にも1810年設立のベルリン大学を以って近代大学の始まりとされている。これは以上のような近代の大学理念を巡る深い議論（例えば政治権力からの自由を意味する「教える自由（Lehrfreiheit）」や「学ぶ自由（Lernfreiheit）」が知られている）がなされたからでもある。そして、ドイツにおける近代大学は、その後の科学研究において目覚ましい進歩を見せ、世界の大学の

在り様に大きな影響を与えることとなった<sup>15</sup>。19世紀から20世紀前半にかけて、ドイツがとりわけ自然科学の分野で世界のトップ水準を維持することとなったのはよく知られている通りである。ちなみに、われわれが今日“近代科学”として理解する知識内容の基本的土台はこの近代大学において創出されることとなった。

産業革命による当時の先進国としてのイギリスも、新しい「科学研究」の面からは、ドイツに比べれば後進国であった。19世紀の初頭から、多くのイギリスの研究者が大陸、とりわけドイツを周遊したが、彼らが感銘を受けたのが、大学改革を経て新しく出来た上記のベルリン大学を筆頭とする近代大学であった。そこでの大学理念、すなわち「研究の場としての大学」「学問の自由」「教授職制度」「非宗派生」そして科学者の専門職業集団としての「ドイツ科学者会議（Deutscher Naturforscher Versammlung [設立1822] 後の Gesellschaft Deutscher Naturforscher und Aerzte）」などに強い影響を受けた。彼等の多くは帰国後、旧態依然としていたイギリスの学問の改革を始めることとなった<sup>16</sup>。ついでながら、当時のドイツの大学における科学的成果の1つとしてのギーゼン大学（Giessen Universität）のリービヒ（von Liebig）の研究室を挙げておきたい。19世紀の初めに科学の分野で目覚ましい成果を上げていたリービヒ（と彼の理論）とその元に集まって来た多くの海外からの学者を含む研究者集団は正に「パラダイム」のほとんど最初のものと言ってよい、と筆者は考えているからである。

この時期のドイツの大学改革の内容をまとめると、①学術研究と教育の場としての大学の確立とその担い手としての教授職の成立。これは教授という職業ないし地位が、カトリック神学の探求を基盤とする従来のギルド的な身分から、フルタイ

ムの、そして学術貢献に基づいて確立されたことを意味する。②国家による財政的保証が充実する反面、国家の規制の強化とそれと大学自治との軋轢。これは、ドイツの大学が国家の文部行政の中で制度化されたことを意味する。③教授資格制度(Habilitation)の確立である。従来までも、学位(バツカラリウス、マギスター、ドクター)の取得がある程度前提ではあったが、19世紀頃からは学則において、前記学位と共にこの教授資格の取得が必要十分条件となった。この教授資格の取得においては、「大学教授資格論文の提出」「口頭試問」「試験講義」といった、教授職への学問的適性が厳格にテストされることとなったのである<sup>17</sup>。

さて、大学の学生達が将来就く職業は概ね次の3つであった。すなわち、まず第1に官僚(行政、軍事、教会)次に教師(大学教授、ギムナジウム教師等)そして専門職業人(弁護士、医師等)である。言い換えれば、それまでのカトリック教会と貴族が占めていたドイツ社会の支配構造の入れ替えが見られることとなった。要するに18世紀の後半からの時代は、教養市民層を社会的基盤とするこの三種の職業階層再生産機構としての大学の優位の時代でもあったといえよう。ただ、後に触れるように、学生構成における教養市民層の比率は19世紀に入ると徐々にではあるが減少傾向

に向かうこととなる。

当時(19世紀)のドイツの大学の学生数の推移を示したのが図表5-1と図表5-1-1(これをグラフ化したものが図表5-1-2)である<sup>18</sup>。

また当時の(現在でも多少なりとも残ってはいるが)大学入学者は高校(ギムナジウム)卒業資格、すなわちアビトゥーア(Abitur)資格者であった。これについての18世紀から19世紀初頭にかけてのプロイセンのデータが下記の図表5-2である<sup>19</sup>。この表における「アカデミカー」はほぼ「教養市民層」と考えて良い。

さらに触れておきたいのは、ドイツの社会構造が(今日においてもそうであるが)、きわめて強い資格社会である、という点である。すなわち、特定の職業に就くには、それに対応する特定の資格が必要とされている。換言すれば、国家ないし公的な資格試験に合格しなければならないのであ

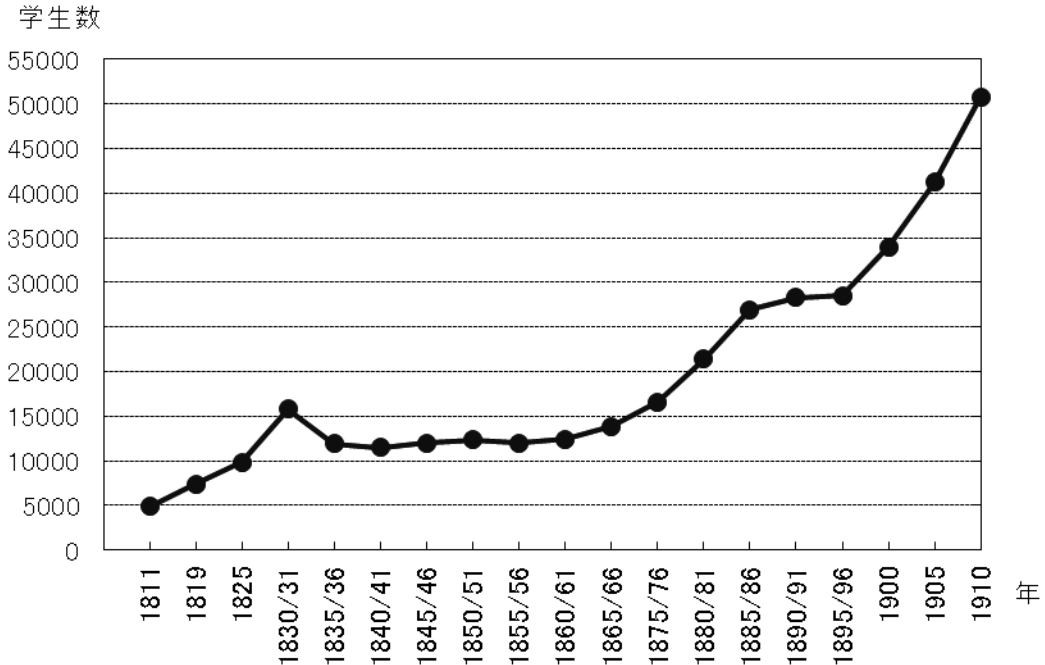
図表 5-1 19世紀初頭のドイツの大学 (Universität) 学生数の推移

1811	4,900
1819	7,378
1825	9,876
1830	15,838
1835	11,899
1840	11,518
1845	11,892
1850	11,169

図表 5-1-1 19世紀前半から20世紀初頭におけるドイツの大学 (Universität) における学生数の推移

1835/36	11,903
1840/41	11,530
1845/46	11,988
1850/51	12,377
1855/56	12,018
1860/61	12,398
1865/66	13,849
1875/76	16,611
1880/81	21,414
1885/86	26,911
1890/91	28,337
1895/96	28,527
1900	33,986
1905	41,235
1910	50,766

図表 5-1-2 ドイツの大学における学生数の増大状況



図表 5-2 プロイセン・アビトゥーア取得者の社会構成 (1789-1807 年)

		(%)	
アカデミカル	官吏・医者・将校・ 大学教授	40.1	} 72.6
	聖職者	32.5	
商人・工場主		6.3	
手工業者・初等学校教師など		19.5	
大土地所有者		1.7	
		100.0 (1,591 人)	

る。このような状況は「職業資格」＝「教育資格＋国家試験」という形で示される。例えば大学の場合には、入学資格、卒業資格（学位）、教授資格さらには正教授資格等が挙げられる<sup>20</sup>。

このような社会構造における一連の方程式は、大学卒であろうとなかろうと、ドイツのそれぞれの職業階層における資格制度を貫く一般的な方程

式であり、ある程度今日に至るまでドイツ社会を特徴づけている。従ってドイツのような資格社会においては、資格の獲得はいうまでもなく「社会的キャリア形成」の唯一のカギといってよい。そしてそこには常に選抜と排除がくり返されることとなる。逆に、各々の資格に安住することによって、結果として社会階層の固定化が進むことにもなる。従って、新旧の資格間に変動（例えばその移動や交替）が生じるような場合には、相当のコンフリクトが生まれることにもなる。本章ではドイツにおける大学制度に大きな影響を及ぼしてきた「資格」と「社会階層」をそれぞれの局面に入れ込みながら示してみたいと思う。

ところで、大学で養成される学生はエリートであり、このエリート達を輩出してきたのが既述の教養市民層であった。この教養市民層が、ドイツ官僚国家の上層基盤を形成していたのである。ただ、18-19世紀頃にはこの教養市民層と伝統的な



貴族階級との間には文化・精神的に大きな断絶が生じ、前者は自らの学問や芸術といった成果を前面に押し出した精神貴族として後者に対立することとなった。

竹内洋は教養 (Bildung) の生成を巡る状況について、ドイツとイギリスを例に挙げて説明している。「一般に学歴エリート文化はその社会的上位の伝統的な上流階級文化と「融和」して作られるか、「対立」して新たに作られるかのどちらかである。イギリスは融和型である。エリート学校は貴族的な身分的習慣や生活様式を伝達したが、地方では学校によって出世する中流階級の志向を取り込み、伝統的身分文化との妥協ももたらした。……それに対してドイツにおいては、伝統的な上流階級文化である宮廷貴族層と中流階級の文化的障壁が強固だった。貴族はフランス風作法で振る舞い、フランス語を話し、ドイツ語を話す中流階級との間には文化的断絶があった。こうして伝統的な貴族文化と学歴エリート文化が対立的となった。……宮廷貴族層に対して、中流階級は大学を砦に、学問や芸術という精神的業績を本領とする精神の貴族として対抗しなければならなかったからである。……教養の理想は高貴な生まれという生得的地位に代わる業績的地位の証だった。かくてドイツにおいては、教養は貴族層に対する中流階級の挑戦的武器であり、新しい啓蒙の時代における真の貴族、つまり教養貴族 (Bildungsaristokratie) の証明証にはかならなかった。精神の貴族、あるいは教養貴族としてみずからの能力を開花させ、卓越化し、裁判官や高級官吏、大学教授といった公的な仕事で傑出した業績をあげることを目指した。かれらこそが教養市民層 (Bildungsbürgertum) である。」<sup>21</sup> と。前述した「sophy」の相違は結構大きかったと考えられる。従ってこのドイツにおける教養市民層の自負と誇りは良くも悪くも強固

であったと言って良い。この点は、後述する経済学者と商業学者の確執を見る際に留意しておくべき重要な点である。

ついでながら日本についての竹内洋の説明 (内容が少しそれるが) も見てみよう。「近代日本においては、……華族文化に代表される上流階級文化が徹底的に外成的な西洋文化であり、中間階級と学歴エリートも欧化階級や欧化エリートとして同じ道筋を辿っただから、イギリスの融和型ともドイツの対立型とも異なっていたことになる。上流階級文化とエリート学校文化は、西欧文化を媒介にした日本的融和型に帰結した」と<sup>22</sup>。なぜこの引用をしたかという、まさにこうした「西欧文化を媒介にした日本的融和型」エリートにおいて、(全てとは言わないけれども) 日本的な学問類型における、プレインターナルアプローチ型 (輸入 = 翻訳紹介 [媒介] 型) の学問文化が醸成されてきたと言えるからである。

ちなみに、そうした古くからの貴族層やまた教養市民層といわれる階層がほとんど存在しなかった当時のアメリカにおいては、ドイツの近代大学の影響を受けた大学 (アイビーリーグを中心とする諸大学) とは別途、実用の観点からの各種の“スクール”が設置されることとなる。例えば、ビジネススクール、ロースクール、メディカルスクールなどである。この点の概略については後述する。

#### 5-2-1-2. 商科大学設立の推進役としての経済市民層

さて、上に見たように「観念・理念的なるもの」の社会的価値基準に加えて、18~19世紀の産業革命や資本主義の発展は、ドイツ社会に対して「現実・実利的なるもの」への視点移動を要求し、新しい社会層を出現させることとなった。すなわち「経済市民層 (Wirtschaftsbürgertum)」である。

当時(19世紀後半)のドイツ経済について簡単に触れておくと、1885年に70あったカルテルが1890年には114、1900年には304にまで達した。また、プロイセンでは、19世紀後半で、従業員50名以上の企業の本数は年間で約5%の増加を示しており、1850年代の2,000社から1907年には1万7000社に急増した。さらに従業員1,000名以上の大企業で働く者の総労働人口に占める割合は、1882年には2%であったが、1907年には5%に増加し、従業員51名以上の企業の場合では、同じく23%から42%に増加している。また注意すべきは、この時期は、ドイツにおいてホワイトカラー(Angestellte)の誕生と増加の時代でもあった。1895年に62万人であったが、1907年には130万人へと増加している<sup>23</sup>。彼らの主たる関心が、企業の生産管理や経営管理に向けられたことは容易に想像しうる。この社会層が「経済市民層」であることはすでに触れた。この新しい社会層が徐々に力を持ってきたのである。

また、このようなドイツの産業革命の進展の中で、従来不遇の地位にあった実務学校(「実科学校(Realschule erster Ordnung)」や「高等実科学校(Oberrealschule)」)の整備も進められたが必ずしも多くの人たちの希望を叶えるものではなかった。

そして、当時のドイツにおいて新しく発展しつつあった産業や工業の担い手たる産業人や経営管理者を養成するための商科大学の設立に動いたのは、大学の卒業生が上層部を占める政府官僚の出身母体であった教養市民層ではなかった。それは、商業や企業経営の新しい担い手を希求していた当時新たに出現してきた「経済市民層」であったのである。

ドイツ経営経済学の成立を語る時、必ず登場するのが商科大学の創設であって、大学のそれではない理由がここにある。それでは何故、既存の大学において経営経済学(当時の商業学)が研究・

教授されなかったのであろうか。端的には近代大学が“レアーレ”なるものを対象としなかったことは既に触れた。以下では、さらにその間に答える意味で、新しく商科大学が設立されるに至った背景を探りつつ、新しい高等教育制度としての商科大学の設立を見てゆくこととしよう。

ドイツにおける商科大学は、1898年設立のライプチヒ商科大学(Handelshochschule zu Leipzig)を嚆矢とするが、それに至るまでの18世紀頃の前身が存在する<sup>24</sup>。例えばビュッシュ(Busch, J.G.)によって1768年に設立されたハンブルグ商業アカデミー(Hamburgische Handelsakademie)に始まり、その影響の基に1770年のヴィーン商業アカデミー、1776年のデュッセルドルフ、78年のモスクワ、81年のミュールーズ(仏)、83年のマンチェスター、85年のエーリング(スウェーデン)、91年のベルリン、95年のニュルンベルクと設立されることとなった<sup>25</sup>。当時のヨーロッパ地域における商業教育への需要の高まりを推測できる。

これらの一連の商業アカデミーの設立は、基本的にはこの時代の2つの要因が強く働いたといえる。その1つは、すでに前に触れたように、この時代が教育においても啓蒙主義の時代であり、自由な教育の広がり時代であったということ。もう1つは、産業革命と重商主義という時代が、海外マーケットへとヨーロッパの視野を向かわしめたことである。すなわち、(ドイツの)当時の官僚としては、旧来の官房学(Kameralwissenschaft)の中に海外の植民地運営の担い手たる在外公館の経済・産業専門官や植民地行政官といった経済官僚の養成を目論んだのである。

しかしながら、これらの商業アカデミーは、その後すぐに様々な困難に直面することとなる。その主要な理由の1つは授業内容の質的体系的の欠如であった。そこでの教師(教授陣)は、ほとんど

どが商業分野を専門職業とする教師であったことである。しかし、その多くは大学で教育を受けた人間ではなく、初級学校の教師が簿記や商業取引の計算を独学で修めて商業諸学の教師になった例がほとんどであった。すなわち、商人のほとんどは、職人世界におけるいわゆる丁稚・見習奉公的な徒弟制度の中で育成されていたが、アカデミーのカリキュラムも、基本的には旧来の内容から充分に脱皮し得ていなかったのである。従って、この時期において当然ではあるが今日から見ての学術的成果として見るべきものがないのはそのような理由による。また併せて、それまでの官房学も新しい時代に対応できなかったのである。

従って、ドイツ資本主義が独占段階を迎えようとするこの時期においては、重商主義と官房学を背景に持つ当時の商業諸学はその限界を露呈したのである。19世紀初頭に始まるイギリスの経済学の導入を契機として、大学から官房学が退場した。ちなみに、ドイツにおいて官房学が大学において設置されたのは、1727年のハレ大学とフランクフルト（アン・デア・オーデル）大学であるが、ほぼ100年程度でその役割を終えている<sup>26</sup>。それと同時に、これらの商業アカデミーは、18世紀の後半から19世紀の始めにかけてそのほとんどが閉鎖となった。それゆえに、これらの商業アカデミーは、経営経済学の成立にとっての直接的な教育制度として位置づけることができないのである。

またさらにこの時代は、ドイツにおける産業人口構成が急激に変化し、それに伴い、(新しい)実業教育の重要性とともに商業(学)教師の育成も急務となってきた。この意味でも、新しい商科大学が商業(学)教師の養成機関としても重要な意味を持つこととなるのである。従って、18世紀後半から19世紀の初め頃にかけては商業アカデミーと(古い)商業諸学の没落の時代であり、

ザイフェルト(Seyffert, R.)も言うように、「衰退」の時代であったと言える<sup>27</sup>。

以上の状況からわかることは、「教養市民層」を基盤とする大学にも、また商業アカデミーなどの教育施設においても、新しい商業学(経営経済学)が席を有する余地はなかった、ということである。言い換えれば、時代に即した商業学のためには、新しい器を作る必要があったのである。

しかし、着実に発展しつつあった産業革命の影響や、英・仏等の隣国の経済力を見るに際して、ドイツの産業人達は体系的で使える商業学の必要性を痛感したに違いない。そこでまず、商科大学の設立を検討するにあたって、当時のドイツの高等教育(大学)を巡る諸事情を必要な限りにおいて素描しておきたい。

この19世紀半ば頃からのドイツ商科大学の設立準備の時代は、商科大学が目指した新しい資格とそれまでの大学の持つ古い資格とのコンフリクトの時代と言うことが出来る。そして世の常でもあるが、古い確立された資格の側からの批判と非難が、新しい資格(制度)に対して向けられることとなる。従って、上に触れたドイツの教授(職)身分の「ギルド的身分からの変容」は重要な示唆を与えることになる。この意味で、ドイツの商科大学の設立に際しても大学の教授(職)身分との、そして言うまでもなく二つの大学同士の相克ないし対立が強く存在することとなったのである。

ドイツ資本主義が独占期を迎えつつあったこの時期では、大企業の成立とともに有能な経営(管理)者の需要がドイツにおいても急増するわけであるが、こうした需要に対して、旧来の商業アカデミーは言うまでもなく、ラテン語とギリシャ語を教養の基礎とする(近代)大学もまた答えられなかったことは既に触れた。このような古い商業アカデミーの実質的崩壊と、大学の持つ非現実性

の間の“制度的間隙”が、商科大学設立の大きな契機となったのである。

むしろ、大学に関して言えば、その出身母体である教養市民層においては、元来商科大学なる制度は必要としてはいなかった。むしろ、大学とその支持母体である教養市民層においては、商科大学の設立に対しては強い批判と否定が大多数であったといえる。しかし結論から言えば、そうは言っても、19世紀という“新しい経済・産業”の時代の要請を止めることは出来なかったのである。

当時の学生の構成を教養市民層と経済市民層(有産市民層)といった社会的出自をベルリン(Berlin)、ゲッチンゲン(Göttingen)、ライプツヒ(Leipzig)、ヴュルテンベルク(Württemberg)の各大学毎に見たのが、図表5-3である。なお「下層」とされているのは主に労働者階層である。それをグラフ化したのが、図表5-3-1である<sup>28</sup>。

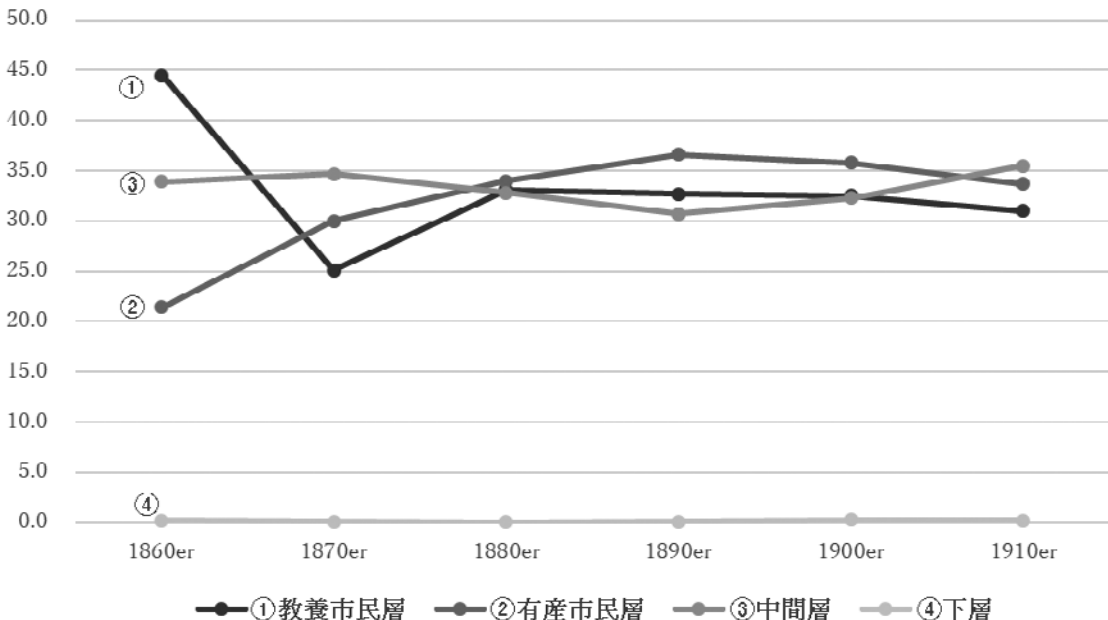
これらの2つの表が意味するところ、すなわち「学生の社会的出自の構成変化」について望月幸

男は次のように述べている。「(1)貴族出身者がまだ見落とし難い役割を果たしていた十九世紀前半とは異なって、その比率は三%以下に低落した(2)教養市民層は、その比率は低下しつつも、三分の一は占め続けている(3)教養市民層の後退を補うように、有産者層(経済市民層)の子弟がその比率を増大し続け、前者を上回るに至っている。(4)全体的には教養市民層優位の構成から、教養市民層・有産市民層・中間層がそれぞれ三分する比率構成となっている。ちなみに、中間層の中に含まれるのであろうが、この時期(例えば第2帝政期)には、ドイツにおいてもホワイトカラーの増加が見られた

図表 5-3 ドイツの学生(大学)の出自の社会的構成割合

年代	教養市民層	有産者層	中間層	下層
1860er	44.5	21.4	33.9	0.24
1870er	25.1	30.0	34.7	0.07
1880er	33.1	34.0	32.8	0.05
1890er	32.7	36.6	30.7	0.10
1900er	32.5	35.8	32.3	0.25
1910er	31.0	33.7	35.5	0.24

図表 5-3-1 学生の社会的構成 (5 大学)



ことも付記しておきたい。そして下層は絶対数では若干の増加を見せつつも、その比率は〇.三%を下回る状態を脱してはおらず、……大学は無縁の存在であった」と<sup>29</sup>。この表からは、徐々にではあるが教養市民層出身の学生が減少し、それに代わって経済市民層（有産市民層）や中間層出身の学生が増加傾向にあることがわかる。これは1860年代以降という、19世紀も半ば過ぎの産業革命以降のドイツ社会の若干の変容を伺うことができようか。

ついでにこの2つの図表に関して少しばかり推測も交えて補足しておきたい。図表における「有産市民層」というまでもなく、既述の「経済市民層」であるが、「中間層」とあるのも特別の資産を持たないまでも、平均的な生活水準を有する市民層と考えて良い。特に19世紀において、いわゆる工場労働者に代表される無産市民層も誕生するが、特別の資産を持たない「中間層」も誕生してきたのである。「経済市民層」を広く解釈すれば、この両者が含まれる。注にも入れたが、原典著者

の表記上の相違とも言う。いずれにせよ、18世紀半ば以降から、19世紀にかけて、ドイツにおいても社会構成の変化が出てきたのである。

従ってこの時期のドイツ社会においては、経済（有産）市民層から大学への進学者が徐々にではあるが増加する。そして同時に、後に見るように、この経済（有産）市民層（や「中間層」）が商科大学設立の原動力になるとともに、ドイツ社会における新しい資格制度の担い手ともなっていくのである。

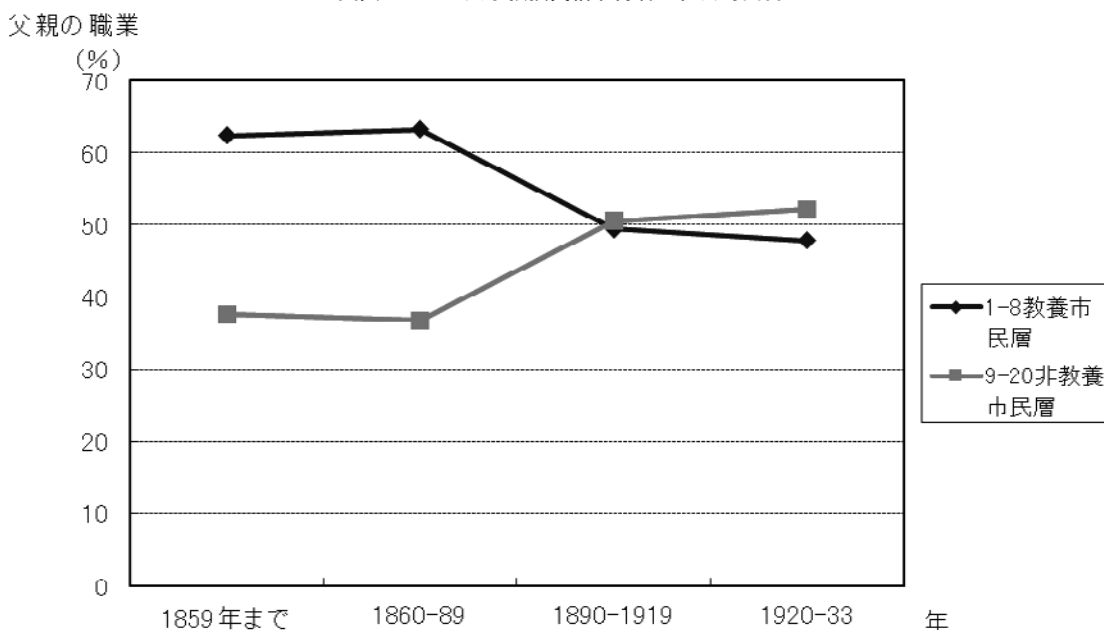
このような学生の出自趨勢に対し、それを教える側である教授層の出自はどうであったろうか。

図表 5-4 および図表 5-4-1 にあるように、教授(大

図表 5-4 大学教授資格取得者の社会的出自

	1-8 教養市民層 (%)	9-20 非教養市民層 (%)
1859年まで	62.3	37.6
1860-89	63.2	36.7
1890-1919	49.4	50.5
1920-33	47.8	52.1

図表 5-4-1 大学教授資格取得者の社会的出自



学教授資格者 = Habilitation の取得者を含む) の出身層をみると、教養市民層出身者の全体に占める割合も徐々に減少し、非教養市民層との対比が明確に示されていることがわかる<sup>30</sup>。

そして、企業家、商人、(一般)公務員といった非教養市民層(経済市民層[有産市民層]含む)の出身割合が増加傾向にあることがわかる。これらから、ドイツにおいてはこの時期(19世紀から20世紀にかけて)には大学を巡る社会的背景(学生並びに教授職)に徐々にではあるが変化が生じていたことがわかる。そして加えて、大学教授資格取得者に対する大幅な需要があったことも伺わせる。この時期に見られる学生数の増加と同時に、教養市民層出身の減少とそれ以外の社会層からの増加は、フンボルトによる大学の再興と、その一方で工業・産業化という社会の構造変革が、18世紀において沈滞していた大学入学への需要を増大せしめたのであろう。もっとも、教養市民層の対人口比を勘案すれば、そしてさらに彼

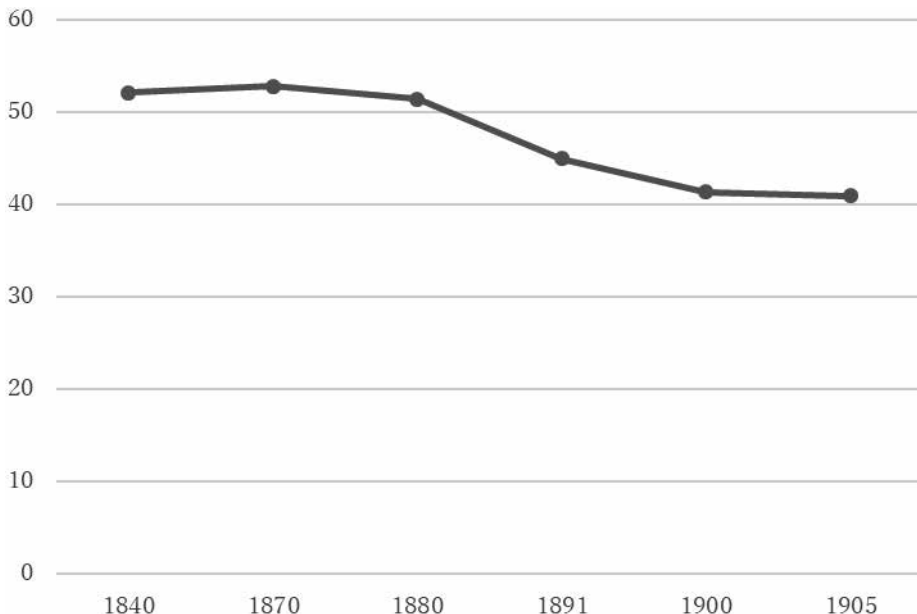
らの意識においても、大学教員における教養市民層の優位性は依然として変わらない<sup>31</sup>。

以上からいえることは、大学における学生は徐々にではあるが教養市民層出身の学生割合が減少し、経済市民層出身の学生が増加傾向にあること、大学教授(資格者)に関しても、ほぼ同様の傾向をみて取れるのである。ただ、一点付け加えておくべきは、図表5-5(これをグラフ化した図表5-5-1)にあるように、大学教授資格取得者の数は増加しているが、いわゆる正教授(ordentlicher

図表 5-5 大学の全教員における正教授の占める割合

	(%)
1840	52.2
1870	52.9
1880	51.5
1891	45.0
1900	41.4
1905	41.0

図表 5-5-1 (%)



Professor)の増加は、他の大学教員、例えば員外教授 (ausserordentlicher Professor) や私講師 (Privatdozent) 等と比べるとはるかに少ないことである。19世紀に入ってから、後二者の割合が増加し、正教授の全大学教員に占める割合は、むしろ減少傾向にあるのである。この構成比率をみたのが図表5-5 (と図表5-5-1)である<sup>32</sup>。

この事実は、19世紀に入り、学生数の増加という現実に直面した大学当局が、大学教員の需要増に直面したことを示している。しかしドイツにおいては、いわゆる「(正)教授」のポストは少なく、権威の維持と予算面も含めて、高コストの正教授よりも低コストの員外教授・私講師を増やすことによって、財政を抑えつつ学生増に対応しようとしたと考えられる。そして同時にまた、当時においては(も)、正教授と員外教授・私講師の間の格差(権威や予算額など)の大きさを示しているのである。つまり当時の教養市民層を代表し、またフンボルトの近代大学理念をもっともよく具現化している大学教授が、当時のドイツの高等教育政策において圧倒的な影響力を有していたのである。図表の5-5が意味するのは、(換言すれば)「大学正教授」の価値を希薄化しなかった証明でもあるのである。この一連の図表に見て取れるように、むしろ当時の“大学”や“正教授”の持つ“権威”とそれへの「意識の強さ」を知ることが出来よう。

このことはまた、大学の教員達はその精神において、当時勃興しつつあった経済市民層とは乖離しており、従って商科大学設立運動が、教養市民層とは離れたところでスタートせざるを得なかったことを意味する。既述の“制度的間隙”の一例でもある。世紀の転換期の産業化が進みつつあったドイツにおいて、大学教授の世界では、依然として強固な資格制度が残されたままであったのである。図らずもこの点については、その後のドイ

ツ経営経済学の方法論争において顕在化することは周知のとおりである。

いずれにせよ、他方ではこの時期における商科大学設立の気運は高まり、商業学の教師(教授)に対する需要が生まれつつあった時代であったことは確かである。ただ、ライプツヒ商科大学をはじめとする商科大学の設立は、ドイツ国家、すなわち教養市民層が中心となって進めた政策ではなく、民間・産業人(経済(有産)市民層や中間層)の必要と努力の結果であった。その中でも特筆されるべきが、よく知られているラインラント出身の企業家メヴィッセン (v. Mevissen, G.) であり、もう一人は、ケルンとマンハイムの商科大学の設立に尽力したボン大学教授であったゴートハイン (Gothein, E.) 等であった<sup>33</sup>。また以上からもわかるように、彼(ゴートハイン)のような大学教授(Universitätsprofessor)が、商科大学の設立に熱心であるというケースは例外的といってよい。また後に触れるが、商科大学の卒業生であるシュマーレンバッハを支援したライプツヒ大学のカール・ビュッヒャー (Bücher, Karl) 教授も付け加えておきたい。

また同時に、商工会議所や都市参事会などの民間の経済団体や地域経済の発展利害と関係する各地方都市の努力も見逃せない。彼等の行動を支える財政的基礎の多くは、民間資本ないし私的寄付によってまかなわれたのである。

そして、商科大学が認定する資格である商学士 (Diplom Kaufmann) は、新しい学問としての商業学(経営経済学)を学んだ専門家の新しい(20世紀の)資格として位置付けられるはずであった<sup>34</sup>。ただ、言うまでもなくこの「商学士」は大学における経済学士 (Diplom Volkswirtschaftslehre) に比べると、格段に社会的評価や地位は低かったことを忘れてはならない。

一方でこの時期は、ドイツの大学にとっての大きな変動の時期でもあった。つまり、18世紀から19世紀にかけて、中世以来からの大学の衰退と、それに替わる近代大学の誕生ならびにフンボルトによる近代の大学理念の浸透、そして工科大学や商科大学に見られる新興勢力の出現というドイツ高等教育における大きな地殻変動の時代であったからである。換言すればこの時期(18-19世紀)のドイツの高等教育制度(大学)においては、後にも触れるように大学という制度の三層構造を見ることが出来るのである。

さて一方で、工場生産を中心とするドイツ産業資本においては、そこでの専門家すなわちエンジニアないし工場管理者の養成のための工科大学(Technische Hochschule)が商科大学に先駆けて設立された。このことは、産業革命の当初においては企業全体の経営管理よりも先に、工場における生産管理、すなわち大量生産方式の導入と発展のためのエンジニアの育成が焦眉の急であったことを意味する。この工科大学の設立に際しては、商科大学以上に民間からの大きな財政支援が大きな役割を果たしたのである<sup>35</sup>。

特に19世紀後半のいわゆるヴィルヘルム時代は、科学とりわけ自然科学分野の振興を背景に、その社会的地位の向上が進んだ。当初は学位授与権を認められていなかった工科大学も、1899年には大学との同格が承認されたのである。

おもしろいことに、当時の工科大学において商業学の科目の設置を見ることができる。例えば1835年に、ブラウンシュバイク工科大学(Polytechnikum zu Braunschweig)の中に商業科(Merkantilische Abteilung)が、さらに1868年にはリガ工科大学(Polytechnische Schule zu Riga)の中にも商学科(Handels-Abteilung)設けられている<sup>36</sup>。

さらに言えば、本稿では詳しくは触れないが、

この時代を映す現象として商科大学以外にも、工科大学はもちろんのこと、実学、すなわち「鉱山学(Bergakademie)」「林業学(Forstakademie/Forstliche Hochschule)」「農学(Landwirtschaftliche Hochschule/Akademie)」「獣医学(Tierärztliche Hochschule)」を志向した幾つかの単科大学(Hochschule)も設立された<sup>37</sup>。この意味では、商科大学もそうした1つと言えよう。この時代の実務志向の高等教育機関の設立は、細かな背景は異なるであろうが、フランスにおける(当時の)いわゆるグランゼコール、アメリカにおける各種のスクールそして日本における高等商業学校、農業学校などと趣旨を同一とするのであろう。

### 5-2-1-3. 商科大学の設立

それでは次に、商科大学の設立過程を概観してみることにしよう。

ドイツの産業人が商科大学の設立を考えた19世紀(特に半ば以降)は、すでに見たように、商業諸学と官房学の衰退の時期であり、同時に一方ではドイツ資本主義の発展期でもあった。ビスマルク退陣後の1890年から1914年の間のいわゆる「ヴィルヘルム時代」は、それ以降も含めてドイツの近代化と新興工業国家としての成長の時代であった<sup>38</sup>。従って、彼等の意識の内には、新時代に対応しうる産業人の養成と、そのための新しい教育機関の構築が急務であった。

こうした状況は、中世以来の(すでに衰退しつつあったが)ドイツの(中世)大学や新しく出来つつあった近代大学に対する失望と批判として現れることとなる。メヴィッセンが商科大学設立のために作成した建議書の中には、大学に対する鋭い批判が示されている。すなわち「大学はよき経済人の養成に不適當であるだけでなく有害ですらある……ドイツの経済界で指導的な地位にある人



びとは、ことごとく少数の例外をのぞいて大学で学んだことはない。そもそも、大学に進学しようなどとは考えたこともない。何故か。それは、ドイツの大学が合理的な判断力、契約への遵守、勤勉、時間の尊重といった経済人の倫理に矛盾する存在だからだ<sup>39</sup>と書いている。彼は、ドイツの産業界は国家に頼らず独自の力で自らの大学（商科大学）を設立すべきことを主張し、実行に移したのである。すなわち彼は、1879年商科大学設立に必要な「100万マルク基金」を創設し、自ら20万マルクの寄付と商科大学設立の建議書をケルン市に提出した。

ここで重要なことは、このメヴィッセンの発言にみじくも現われているように、当時の実業界からみた大学に対する1つの評価を見ることができることである。ここには、大学と商科大学との明確な区別意識が存在している。この意識は後に触れるようにシュマーレンバッハにおいても同様、あるいはより強く表れていた、と言えるかも知れない。

ただ、公平のために付言しておけば、18世紀に荒廃したドイツの大学は、19世紀のフンボルト等の尽力によって近代大学として新設ないし生まれ変わり、この近代大学を中心として科学的な新発見や体系化で世界の学術の先導的な役割を果たし、世界の大学のモデルとなった事実は忘れるべきではない。特に自然科学（物理学、医学、化学等）の分野において20世紀前半のドイツの科学研究の先進性は当時のノーベル賞の授賞者数に見られるとおりでである。

さて、メヴィッセンの努力にもかかわらず、ドイツ最初の商科大学は彼の地元であるラインラント（プロイセン王国）ではなく、それと並ぶもう1つの産業先進地であったザクセン王国の商業都市ライプツヒ（Leipzig）に決定した<sup>40</sup>。このラ

イプツヒ商科大学設立の直接の産婆役を努めたのが1896年にブラウンシュヴァイクで結成されたドイツ商業教育協会（Deutscher Verband für das Kaufmännische Unterrichtswesen）であった。

この協会の結成メンバーには、商業（工）会議所、実業界、中央政府、地方政府、代議士、大学教授、ドイツ商業教師連盟、商業学校長連盟、実業学校等であった。このメンバー達が、実質的な商科大学設立の推進者であり、この協会の初代会長は商業会議所の法律顧問シュテューゲマン（Stegemann, R.）であった<sup>41</sup>。その後、同協会は1897年6月のラプツヒ会議から、商科大学委員会会議を10月にアイゼナハ（Aisennach）で、11月にハノーファー（Hanover）で開催し、そして1898年4月のライプツヒでの設立に至るのである。

ライプツヒ商科大学の設立においても民間の果たした努力は大きい。例えばそれを財政面でみると、1898年1月にザクセン政府に提出された設立申請書に記載されたライプツヒ商科大学の初年度の予算額は、わずかに2万マルクにすぎなかった。この内、ライプツヒ市の負担が3000マルク、ザクセン王国の補助金5000マルクで、学生納付金をのぞくほとんど全ての危険負担を、民間団体であるライプツヒ商工会議所が被ったのである<sup>42</sup>。

従って、この商科大学の創設に関わった人達からすればことを慎重に行う必要があった。もし失敗すれば次がかなり遠のくからである。例えば次のような苦勞もあった。「出費を避けるために、新しい単科大学は総合大学（ライプツヒ大学：引用者注）やライプツヒにある公立商業学校に連結された。総合大学や専門学校でも教壇に立っている人たちが授業を行うときには、講義はそれらの講義室や教室で行われた。」と<sup>43</sup>。ライプツ

ヒ商科大学以降、ドイツではさらに8つの商科大学(計9校)が設立されるが、いずれもその財政基盤は盤石ではなかった。例えば、1910年10月に設立されたミュンヘン商科大学は12年後の1922年にミュンヘン工科大学に吸収されるが、この大きな理由は財政問題であったことを付記しておきたい<sup>44</sup>。

当時のライプツヒ商科大学が創立時に独自の校舎を持たずに、近くのライプツヒ大学などの授業に間借りしていたことは、例えばシュマーレンバッハのキャリア形成にとっては大きな意味を持った。またこの商科大学は、シュマーレンバッハを筆頭に、後のドイツの経営経済学の発展の土台を作った研究者を輩出したことも明記しておかなくてはならないだろう。これらについては、後述する。

1898年4月25日に発足したドイツ最初の商科大学であるライプツヒ商科大学はもちろんであるが、ドイツの商科大学は生まれる前から大きく方向の異なる2つの基本的な課題を背負われていた。すなわち1つは、商人(企業経営者を含む)のための商科大学という現実的要請に答えること。換言すれば、有能な経営管理者の養成である。今1つは、科学としての商業学の確立であり、古い商業諸学からの脱皮であった。

19世紀の末頃に、エーレンベルク(Ehrenberg, R.)はこの点について、「いわゆる“商業諸学”が習字・簿記・商業算術等のような、すべての純粋に技術的な〈技能〉が排除されなければならない。……それらは決して“科学”の対象ではない。」と述べ、新しい科学としての商業学の必要性を説いている<sup>45</sup>。

またライプツヒ商科大学においては「国民経済学や法律学等は、ライプツヒ大学の講義をもって代替され、商業学関係の講義や実習はライプツヒ公立商業学校の教師によって行われた……設立10年後の1908年においても、専門教員がゼ

ロ」であった<sup>46</sup>。これらの事実から推測すると、単なる形式上の条件を満たしたに過ぎなかった。この時期の商科大学は内容的には極めて不十分でまた財政的にも不安定なものであったことに留意しておく必要がある。

しかし商科大学に課せられた課題はそれだけではなく、さらに別の角度からもより具体的な形で投げかけられることとなった。それは、社会的に通用する人材の輩出の証としての資格の認定である。ドイツが資格社会であることはすでに触れた。すなわち(1)入学資格(アビトゥーア=Abitur)(2)学位授与権(学士号[商学士]Diplom-Kaufmannおよび博士号Dr. rer. pol.)(3)教授資格の審査権(4)カリキュラムの充実、である。

#### (1)入学資格(アビトゥーア)

ドイツの大学においては、今日に至るまで、大学入学資格は全国統一試験であるアビトゥーア(ギムナジウム卒業試験)の獲得によって決定される。原則としてそれがないと大学には入学できないわけで、ギムナジウムを終了しアビトゥーアを獲得することは、すなわち大学入学を意味する。この意味で、特に19世紀においては、アビトゥーアの獲得イコール大学入学(=大学生)であった。このことは逆に言えば、アビトゥーアを持っていない者は、大学への途が閉ざされていたことを意味する。というよりも、ギムナジウムへの進学者とそうでない者との間には、キャリア形成に関してはじめからすでに大きな相違が存在していたのである。ドイツにおける、こうした資格制度の持つ壁はドイツ社会においては強固な存在であったことに留意しておかなくてはならない。では、新しい商科大学への途はどのように開かれたのであろうか。

これに答えるにあたって、商科大学の目的をもう一度概観することから始めてみよう。前述したメヴィッセンによる商科大学の設立目的は、有能

な商人（経営管理者）の育成にあった。当時のドイツにおいて商人は、実業実習の課程を終了した商人階層（前述の経済市民層に含まれる）から排出されていた。この経済市民層が、前述の教養市民層とは異なる階層であることは既に述べた。当時の大学が持っていた学生文化、その背景にある教養主義（これはいうまでもなく教養市民層が持っていた）が作り出していた価値観と経済・産業界が必要としていた合理的判断力、勤勉、経済的合理性、効率性等といった価値観とは大きく異なっていたことに留意すべきである。そうした経済市民層においては、ギムナジウムへの進学やアビトゥーアの取得とは元来無縁の存在であった。

例えば、ドイツ経営経済学の父ともいわれるシュマーレンバッハは、ライプツヒ商科大学の創設時の入学者であり、当然ながら第1期の卒業生であるが、彼自身、実はアビトゥーアの保持者ではなかった。またニックリッシュ (Nicklish, H.) も同様であり、2人の入学資格はシュマーレンバッハが「Kaufleute(商人)」ニックリッシュが「(初級) 学校教師 (Lehrer)」というものであった<sup>47</sup>。

われわれは、シュマーレンバッハやニックリッシュのようなアビトゥーアを持たない者（つまりギムナジウムの卒業者ではない者）と、アビトゥーア保持者（ギムナジウムの卒業者）の資格の有無の区別だけでなく、それぞれの背後の社会階層の相違（格差）を表していることにも注意すべきである。この相違（格差）がさらには、商業学を巡るアカデミックな世界での意識格差にも繋がっていたのである。

さて、設立当時のライプツヒ商科大学の学則（第7条）によれば、入学条件は次の4項目からなっていた。

第1項目：9年制中学校（ギムナジウム、実科

ギムナジウム、上級実科学校）のアビトゥーア取得者

第2項目：上級商業学校のアビトゥーア取得者

第3項目：初級学校教師

第4項目：Kaufleute（＝「一年志願兵の資格を持ち、実業実習の課程を修了したもので、必要な精神的成熟度を証明できる者」）

「一年志願兵」とは兵役を終え、中等学校（ギムナジウムを含む）の第6学年を卒業かあるいは実科学校（6年制）を卒業したものに与えられた資格である。ライプツヒを始めとして各商科大学はその入学資格にアビトゥーアとならんでこの一年志願兵も対象とした。ただ、この一年志願兵に対しては、卒業後さらに2年間の実務経験が条件であった。この資格を「アビトゥーア」とならんで「Kaufleute」と呼んだのである<sup>48</sup>。

また更に、ライプツヒ商科大学の特徴として、早島の説明を参考に筆者は次の6つに分類した。

①同大学学生構成についてみると、創設当初はドイツ人学生が多かったが、1904年以降は、外国人学生が多数派を占めるようになる。第1次世界大戦前後においては、おおよそ5～6割が東欧を中心とする外国人留学生であった。他の商科大学においては、ベルリンが約3割であったが、ケルンとフランクフルトは1割程度であったので、ライプツヒが特に多いことになる。

②1901年以降にドイツ人学生の落ち込みが見られるが、これはケルンとフランクフルトにおける商科大学の新設の影響である。1906年開設のベルリン商科大学には、首都でもあり（また地理的にも近いことから）東欧からの学生が増えた。

③当時のドイツ帝国の人口に占めるプロイセン人口の圧倒的な優位（1900年のプロイセンは3450

万人、ザクセンは 420 万人) を考慮に入れてもベルリン商科大学の開設までは、ザクセンとライプチッヒの経済市民層の経済力を基盤に設立されたライプチッヒ商科大学が、プロイセン人も活用されていた。反対に、南ドイツ（例えばバイエルンなど）の若者にとっては、ライプチッヒ商科大学はさほどの魅力は無かった。1910 年新設のミュンヘン商科大学の影響はほとんど見られない。

④商科大学の年齢構成は、近代（古典）大学と比較して相対的に高かった。20 世紀前後のプロイセンにおける近代（古典）大学では、25 歳以上の学生は全体の 15% 以下であるが、ライプチッヒ商科大学では、15～25% であった。ある意味、社会人教育の先駆けでもあったと言えるか。

⑤アビトゥーアを持たない「一年志願兵」（一年志願兵の資格を持ち実業実習の課程を終えた）が全体の 6 割を占めていた。ただ、アビトゥーアを持つ（ギムナジウム、実科ギムナジウム、上級実科学校のアビトゥーアを持つ）者がわずかではあるが増え、特に第一次世界大戦後に急増してきた。これは商科大学が内部から次第に近代（古典）大学化していること暗示する。これは、経済市民層（有産（ブルジョワ）市民層）の教養市民層化である。

（早島はこのように述べているが、筆者はもう 1 つの見方ないし可能性として、近代（古典）大学への排出基盤である教養市民層の中にも、徐々に産業や企業経営に関する高等知識の必要性が認識され始めたのではないかと考えている。むしろ、この理由の方が大きいのではないだろうか。この点はケルン商科大学やフランクフルト商科大学の大学化の例により具体的に表れているようにも思われる。）いずれにせよ、商科大学は一年志願兵や学校教師といった、これまで大学入学に門を閉ざされていた人たちに門戸を開放したのである。

⑥学生の父親の職業を見た場合、独立自営業が多いことがわかる。1989-1920 年までのその割合は、40～50% を占めている。この意味でも、ライプチッヒ商科大学（他のそれも同様であるが）経済市民層（ブルジョワジー）の大学であった<sup>49</sup>。これらの諸特徴は下記においてシュマーレンバッハの経歴を見る際にも表れてくる。

なおライプチッヒ商科大学の最初の卒業資格試験 1900-1901 ディプローム取得試験) の受験者の入学時の資格条件別にみたのが図表 5-6 である<sup>50</sup>。ちなみにシュマーレンバッハ（「一年志願兵」）もその一人である。

図表 5-6 ライプチッヒ商科大学の第 1 期と 2 期の卒業生の入学資格種別

	1900/01		1901/02		総計	
ギムナジウム	13	22.4%	10	24.3%	23	23.2%
実科ギムナジウム	2	3.5%	2	4.9%	4	4.1%
上級実科学校	4	6.9%	2	4.9%	6	6.1%
上級商業学校	1	1.7%	2	4.9%	3	3%
アビトゥーア（小計）	20	34.5%	16	9%	36	36.4%
初級学校教師	1	1.7%	0	0%	1	1%
一年志願兵（カウフマン）	36	62.1%	25	61%	61	61.6%
その他	1	1.7%	0	0%	1	1%
合計	58	100%	41	100%	99	100%

この図表 5-6 を見る限り、商科大学への入学資格は大学に比べてかなり間口が広く取られたことがわかる。それはまずもって、社会的認知も低く、アビトゥーア保持者だけでは入学定員を満たすことができなかったという事情にある。そしてまた、現実の実務に役立つ人材の養成、という商科大学の設立理念が存在したからでもあった。ただ、だからといって、「その他」にあるように、いわゆる労働者階級（「下層」）の子弟が入学する割合は大学同様極めて低かった。この意味では、彼らから見ると、商科大学もまた“大学”であり、別世界であったのであろう。このことは改めて、ドイツにおける社会階層間の厳格な違いを伺い知ることができる。

国（公）立ではない商科大学にとっては授業料収入やその他からの収入は大学財政にとって大きな意味を持っていた。ちなみにライプツヒ、ケルン、フランクフルト、ベルリン、ミュンヘンの各商科大学の財政基盤を見たのが図表 5-6-1 である<sup>51</sup>。各校まちまちではあるが、全体として十分であったわけではない。

さて、以上の状況は、旧来の 19 世紀のドイツの高等教育制度の崩壊と新しい教育資格制度の始まりを予感させるものでもあった。なぜならば、彼等はギムナジウム教育の根幹である古典語教育を受けていない（「ラテン語知らず (lateinlos)」）であり、

高等教育機関とは縁のなかった者達であったからである。この意味で、「古典語教育」はドイツにおける「教養」の象徴であった。大学において取得される知識は、この古典語を通して学ばれるべきであるという昔からの伝統が息づいていたのである。しかし、新しく出来て来た経済市民層は、より“レアル”な知識を新しい大学である商科大学に求め、そこを経て商学士（Diplom-Kaufmann）という“大学”の新しい資格を期待したのである。

(2)学位授与権（学士号 [商学士] Diplom-Kaufmann および博士号 Dr.rer.pol.）および

(3)教授資格の審査権

もとより、教養主義を基盤とする大学で教育を受けた国家官僚と教養市民層は商科大学を正統な大学としては認知しなかった。その具体的な内容が「学位授与権」と「教授資格の審査権」の認否であった。前述した「アビトゥーア」と「Kaufleute」との間に明確な区別があったように、卒業時点での資格の取扱いについても歴然とした区別が存在した。現在ではドイツの大学で経営学を学んだ卒業生の肩書は（学士号 [商学士] Diplom-Kaufmann/-frau）が公的に認知されているが、この公的認知までには少ない労苦があった。

シュマーレンバッハについて言えば、1900 年 3 月に第 1 期の卒業試験（Diplom 試験）を受け合

図表 5-6-1 各商科大学の財政基盤

商科大学名	年度	学生納付金（マルク）	財団・基金	補助金	その他	合計
ライプツヒ	1906/7/	63,000	0	21,000	4,000	88,000
ケルン	〃	99,000	64,000	55,000	—	218,000
ベルリン	〃	112,000	249,000	—	—	361,000
フランクフルト	1905/6/	30,000	134,000	40,000	7,000	211,000
ミュンヘン	1910/11/	50,000	—	60,000	12,000	122,000
〃	1911/12/	60,000	—	70,000	163,000	163,000
〃	1912/13	71,000	—	90,000	222,000	222,000

格した<sup>52</sup>。しかし彼(等)の前には大きな難題が待ち受けていた。すなわち、大学卒業とともに付与される資格である「学士号」問題である。当時(現在も基本的には同じであるが)のドイツでは、大学卒業生(学士号 Diplom 保持者)はアカデミカー(Akademiker)として認知されてきた。しかし、商科大学の資格は当時のドイツ帝国においては授与が認められなかったのである。言い換えれば当時の商科大学は資格社会の枠外の存在だったと言えるのである。

つまり彼(等)はDiplom 取得者ではあったが、あくまで個別商科大学だけが認めたものであり、社会(公)的に認知されたDiplom-Kaufmannではなかった。従って、彼(等)は、アビトゥーアもDiplom-Kaufmannも持たない商科大学の卒業生となったのである。彼の卒業後の肩書きは数年間に亘って、D.H.H.L.(Diplomirt an der Handels-Hochschule Leipzig = ライプツヒ商科大学ディプロム取得者)であった。繰り返すがこのD.H.H.L.は公的に認知されたものではなかった。ただシュマーレンバッハは、後にDiplom-Kaufmannがある程度公的に浸透してき後にも「D.H.H.L.」をしばらく使用していた。これは彼の持つ商科大学へのより強い“愛情”と“こだわり”を示している。

ところで、1900年代初頭の商科大学における卒業試験、すなわちディプロム試験をケルン商科大学を基に見てみよう。2年間の在籍の後に受験資格が与えられ、その試験の内容は大きく口述試験と筆記試験に分けられていた。当初(1902年)の試験科目は、「国民経済学(必修)」「財政学」「商業政策」「交通政策」「社会政策」「法学」「商業技術」「外国語(英語または仏語)」であった。全体的に国民経済学と法学の領域が中心であった。今から見れば不思議ではないが、言うまでもなく「経営」とつく科目、とりわけ経営経済学は存在しな

かった。この意味でも、当然ではあるが授業科目だけでなく、卒業試験であるディプロム試験においてもドイツの経営学である「経営経済学」という名称の片鱗はまだ見られないのである。その後何回かの改定を経て、1913年に、大きな改定が行われている。科目の中から学生は「主専攻」と「副専攻」を各2科目選択することとなった。ここで試験科目を見たのが下記である。「主専攻」(「私経済学(商業技術)」「国民経済学(財政学を含む)」「法学」「化学・工学」「物理」「地理」「保険論)」「副専攻」(「主専攻の中の科目」「仏語」「英語」「協同組合論」「経済史)」であった<sup>53</sup>。

シュマーレンバッハが「アビトゥーアもDiplom-Kaufmannも持たない商科大学の卒業生となった」という事例は、ドイツの高等教育制度(大学)においては例外であり、また卒業試験科目においても経営関係の科目が少数であったという事実は、当時の商科大学の置かれた立場の微妙さ(弱さ)を伺い知ることが出来るのである<sup>54</sup>。その意味で、とりわけ「教養市民層」から見れば、商科大学の卒業生は正式の大学卒業生ではない、中途半端な存在として見えたであろう。

従って、この「Diplom」は、社会的評価としては現実的にはほとんど役に立たなかったといつてよい。それは2つの意味においてそうであった。すなわち、この「Diplom」は商科大学が認めたものではあったものの、公的に認められたものではなかったこと。そしてその結果として、現実社会の中での一般的な認知度と評価も低かったからである。

とは言うものの、1905年の段階ですでに4つの商科大学がスタートしており、その時点でのディプロム取得者はライプツヒ商科大学で284名、アーヘン商科大学で6名、ケルン商科大学で136名、フランクフルト商科大学で14名の、合計440名を数えていた<sup>55</sup>。

このような商科大学とディプローム資格に対する社会的評価の低い中で、シュマーレンバッハ等は、その打開のために1905年に「ドイツ商科大学ディプローム取得者協会（Verband der Inhaber der deutschen Handelshochschul-Diplome）（1913年に「ドイツ・ディプローム・カッフマン協会」と改称）」を設立した。この目的が、商科大学と商科大学ディプロームの社会的認知ないし評価の向上にあったことは言うまでもない。ちなみに、協会は1911年に「Diplom-Kaufmann」を正式に提案し、決定を見たのは1913年であった。しかし、この名称の中に商科大学の名前が入っていないことに対する不満もあった。とりわけシュマーレンバッハがそうであった<sup>56</sup>。このことから、大学ではない、商科大学へのシュマーレンバッハの思い入れを知ることが出来る。

商科大学への評価の向上に対してシュマーレンバッハ等は、当時各地で急増しつつあった商科大学の設立をむしろ抑制することを提案した。これは、商科大学出身者であるシュマーレンバッハの立場からすれば、一見矛盾するようであるが、商科大学の質の面を考えるとそれなりに理由のあることであった。つまり、つまり産業界を中心とする商科大学新設への気運の高まりがある一方で、商科大学の増加に伴う質的側面に関する不安、すなわち教授陣の人材不足やカリキュラムの不足が深刻な様相を呈しつつあったからである。さらに、入学制度の甘さが学生の質の低下を招来し、結果として商科大学の評価が更に低下すると考えられたからでもあった。更に、国からの認知がなされていない中で財政基盤に対して十分な補償の無い商科大学の増設はその継続性に対する危惧もあったに違いない。とくにシュマーレンバッハはそうであった。

シュマーレンバッハはドイツ経営経済学の中でも、多くの弟子を養成した学者としても知られて

いるが、その理由の一端がこのような事情（商業学（経営経済学）の研究者を養成することによって、その学的充実を図る）にあったことは相違ない<sup>57</sup>。ただ、シュマーレンバッハが反対した理由がそれだけであるかどうかについては不明である。商科大学の多く（の教授）は、商科大学の大学化を望むのであるが、シュマーレンバッハはむしろ商科大学としての独立した発展を希望していたからである。こうした彼の思いは、前述のメヴィッセンのそれと同様であったのかもしれない。

しかしそのようなシュマーレンバッハの目論見が成功裏に終わったか否かは微妙なところである。彼の考えよりも、現実の商科大学設立要請の声のほうが大きかったとも言う。これは、メヴィッセンが希望した、ドイツの経済市民層による商科大学に対する期待の方が大きかったことを意味している。つまり、商科大学の質的充実よりも実業界からの要請の方がより早くかつ強かったということである。1つの学問分野の生成と発展には時間が必要であった、ということでもある。

図表5-7 商科大学の設立年表にあるように、1898年のライプツヒヒ商科大学から1919年のニュルンベルク商科大学までの20年余の間に9つの商科大学が設立された<sup>58</sup>。

それは学生数の増大としても明確に表れており、1904年では、ライプツヒヒ、ケルン、アーヘンそしてフランクフルトの4つの商科大学で1,000名を超えた。また、1911年では、このアーヘンを除く3つの商科大学に加えて、ベルリン、マンハイムそしてミュンヘンの各商科大学で2,700名に達していた<sup>59</sup>。

ドイツが強固な資格社会であることは既に述べた。従って、商科大学関係者の要望は、学位としての“Diplom”の社会的認知であった。当時、工科大学の「ディプローム・エンジニア（Diplom-

図表 5-7 ドイツの商科大学設立年表

設立年/月	名 称
1898. 4	ライプツヒ商科大学 *1946年ライプツヒ大学に併合 (Handels-Hochschule Leipzig)
1898. 10	アーヘン商科大学 (アーヘン工科大学に併設) (Aachener Handelshochschule)
1901. 4	ケルン商科大学 *1919年ケルン大学の再興と共に社会経済学部へ (Handelshochschule in Köln)
1901. 10	フランクフルト商科大学 (フランクフルト社会科学・商学アカデミー) (Akademie für Sozial-und Handelswissenschaften in Frankfurt am Main) *1914年フランクフルト大学
1906. 10	ベルリン商科大学 (Handelshochschule zu Berlin)
1907. 10	マンハイム商科大学 (Handelshochschule zu Mannheim)
1910. 10	ミュンヘン商科大学 *1922年ミュンヘン工科大学に吸収 (Handelshochschule zu München)
1915. 4	ケーニヒスベルク商科大学 (Handelshochschule zu Königsberg)
1919. 10	ニュルンベルク商科大学 *1961年エアランゲン大学と合併 (Handelshochschule zu Nürnberg)

Ingenieur)」は、すでに一定の評価が定着しつつあったことも影響したであろう。これに関してディプロム協会は、積極的な活動を開始することとなる。そのためにまず行ったのが、ディプロム取得者に相応しい資格としての名称の確定であり、そのためのアンケート調査を行った。そのアンケートの中に、ディプロム取得者が社会に対してその肩書きを示す理由を聞いている項目がある。それによると、①商売上（仕事上）……13名②社会的な地位として……72名③両方……63名、となっている<sup>60</sup>。これを見ても明らかなように、商科大学の学位がまだ社会的に充分なものとして認められていなかったのである。

このアンケートを参考にしつつ「ディプロム・カウフマン (Diplom-Kaufmann)」が決定されたのである。とはいっても、依然としてこの協会が決定しただけであって、決して公的に認定されたわけではなかった。

ライプツヒ商科大学（すなわちザクセンにおいては）では1925年の学則改正によって初めてディプロム試験の合格者に対してその証書に「Diplom-Kaufmann」が記載されることとなった。しかし、一方プロイセンでは、1928年の「試験実施要項」においては、ご丁寧にもディプロム・カウフマンの「試験合格証書はアカデミックなディプロムを意味するものではない」旨の一文が付加されていた<sup>61</sup>。まだまだ全国的な統一見解には至っていない様子が伺われるのである。

#### (4)カリキュラムの問題

ライプツヒ商科大学の設立に際して、そのカリキュラムの内容に関しては、すでに触れたように、ライプツヒ大学とライプツヒ公立商業学校の支援の下にあった。すなわち、そのカリキュラムやスタッフは、ほとんどが商科大学の自前のものとして揃っていたわけではなく、他からの借り物であったわけである。



ちなみに、設立当時のカリキュラムをリストアップすると次のようになる。

「国民経済学」「法律学」「地理学」「商業学実習として[商業通信文][帳簿作業][商業算術][簿記][総合商業実習][繊維工業の機械工学][化学工学]」「教育学」「一般教育」である。この中で、国民経済学や法律学はライプツヒ大学の講義によって代替され、また商業実習はライプツヒ公立商業学校の教師が担当した。

このことは、商科大学としての独自性という観点からみれば、はなはだ心許ない限りであったと言える<sup>62</sup>。ライプツヒ商科大学では、設立10年後の1908年においても、専任の教師はいなかったのである。しかし、前述のように、例えばシュマーレンバッハのような人物にとっては、皮肉ではあるが、国民経済学等の講義をライプツヒ大学において受講できたことは幸運であった。なぜなら、当時のドイツの大学での講義を受講したことにより、そこの教授等と知己となりえたからである。とりわけ、カール・ビュッヒャー（Bücher, Karl）との出会いは、その後の彼の学者生活に対しては、大きな影響を及ぼすこととなったからである<sup>63</sup>。

ライプツヒにおける科目や教師の不十分さは、言うまでもなく他の商科大学においても大同小異であった。ライプツヒ商科大学の後に設立（1901年4月）されたケルン商科大学の最初の科目として示されたものは以下の通りであった。

(1)「国民経済学」(2)「法学」(3)地理・商品学・自然科学・工学(4)商業技術(5)外国語(6)人文科学となっている。

この中でも(1)国民経済学は更に次ように細分化された講義があった。

- ①「国民経済学入門」②「交通論」
- ③「商業政策・植民地政策」
- ④「社会政策（労働者福祉問題を含む）」

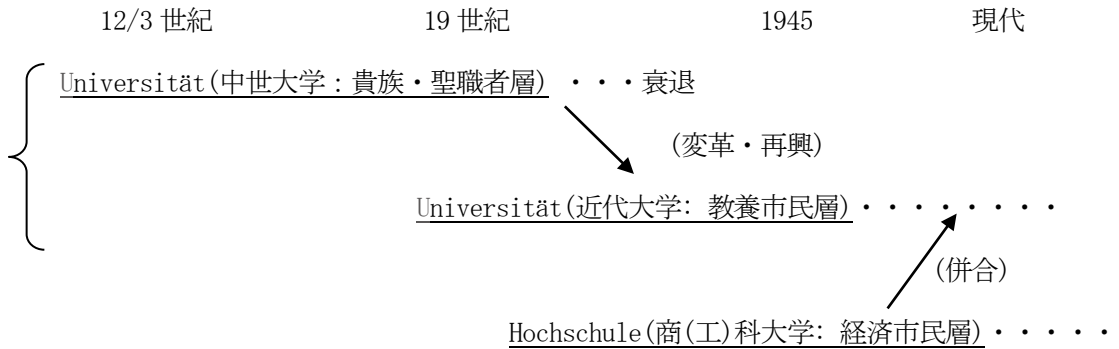
- ⑤「世界貿易，技術と組織（貨幣論・銀行論・証券制度論を含む）」⑥「保険論」
- ⑦「商業地理」⑧「経済学史・政治思想史」
- ⑨「財政学」⑩「営業政策・農業政策」
- ⑪「統計学」である<sup>64</sup>。

以上であるが、これらの科目でも特に国民経済学関係の諸科目の充実は、大学におけるそれに比べても遜色がなかった。これは推測ではあるが、ケルン商科大学の創立に尽力したゴートハインの努力によるところが大きいように思われる。すなわち、メビッセン基金の増額やケルン市の負担に加えて、初代学長のシューマッハー（Schumacher, H.）はドイツ経済学界の重鎮の1人であったシュモラー（Schmoller, G.）の弟子であり、キール大学やボン大学で国民経済学の教授を兼任したことにより、優秀な国民経済学者をケルン商科大学の国民経済学の関連科目担当に迎え入れることが出来たと思われるからである。ただし、そのわりに、商業関係の科目は相対的に貧弱であったと言わざるを得ないであろう。なお、1903年には、シュマーレンバッハが私講師として赴任する。

#### 5-2-1-4. ドイツにおける3つの大学―「中世大学」「近代大学」「商科（工科）大学」

以上見てきたように、商科大学は、当時のドイツにあって、教養市民層と労働者階級の中間にあり、当時徐々に実力を貯えてきた新興の経済市民層のための高等教育機関として位置付けられることがわかる。教養市民層の多くは商科大学への進学に熱心ではなかったし、労働者階級の進学率は依然としてきわめて少ないままであった。

さて、このように見てくると、当時のドイツの高等教育制度においては、下記に大まかに示したように三種の大学が存在したことがわかる。



すなわち、中世から続いてきた中世大学と、19 世紀に新しくフンボルトの大学理念の下に作られた近代大学、そして時期としては少し後になるが、別の目的の下に創設された工科大学や商科大学などである。ただ、前二者は、あくまで大学 = Universität である点においては軸を同じくする。この中の（中世大学）は、中世からの貴族層と聖職者そして専門資格者（弁護士、医者、教授）の子弟、といった当時のいわゆるキリスト教教義の“知識人”としての社会のエリート層の“高等教育機関”であり、また後者（近代大学）の目的は真理の追求のための“知識人”の養成機関であり、それぞれの創立理念は異なるものの、依然として社会のエリート層向けの教育・研究機関であった。しかし後者（単科大学）は、どこまでも“レアール”を求める Hochschule であった点に注意しなければならない。すなわち、工科（業）大学（Technische Hochschule）はモノづくりのための技術者の養成であり、商科大学は商業（ないし企業経営）の経営管理者の養成を目的とするものであった。そして、当時のドイツ（だけでなくヨーロッパ全体としても）社会においては、この2つの職業は、中世からの「職人世界の職業」という歴史・社会文化的背景が根強くあったことにも留

意しておくべきである。

この意味で、前二者の持つ権威に比較すれば、それらと後者との距離と格差は比較にならないほど大きかったことは想像に難くない。とりわけ、大学への入学者を輩出する教養市民層の大学に対する評価において見て取れる通りである。さらに、大学の設置を決定・監督する政府官僚（いうまでもなく彼等のほとんどは「大学」卒業者であった）におけるその格差意識も決定的であったといえよう。ただ別の角度から見れば、当時の知識階層と現実における変動（産業革命・近代工業化）を敏感に感じ取っていた社会層との間に大きなズレが生じつつあったこともわかるのである。最も、その一方で表 5-3 や表 5-4 に見て取れるように、徐々にではあるが、教養市民層においても“レアール”なる側面に関心の目を向ける者が出始めていたことも事実である。

さて、当時の大学と商科大学との格差と軋轢という状況の中で、既述のように商科大学の「大学への同格化」運動が希求されることとなる<sup>65</sup>。この“同格化”の理由としては次の4点が指摘できよう。

(1)一応（商科）大学としてスタートしたものの、依然として様々な点で大学との格差が残されていた

たこと。すでに見たように、学位、教授資格審査等々といった大学に付与されるべき資格ないし権限において商科大学は半人前の格下の存在であった。

(2)とりわけ20世紀にはいつてからのいわゆる経済市民層の拡大と彼等を中心とする経営(者)教育への全国的な熱意と需要の高まりがあったこと。高等教育制度において、表向きはともかく、政府としてもまた大学関係者としてもそうした現実を無視できなくなりつつあった。

(3)商科大学がその教育・研究を継続するための財政的問題があったこと。多額の資金を継続的かつ満足する形で拠出するには、民間としては限界があった。

(4)広く国民の必要と需要を喚起しつつあった商業(経営)教育と研究を、政府がみずからのイニシアチブの下に置きたかったことである。推測ではあるが、実質的に高等教育機関の一角を占めつつあった商科大学を、民間のイニシアチブのままに置くのではなく、前述の資格・権限問題とさらには財政問題に関わらして、自らの管轄下に置きたかったと思われる。

ただ、こうした理由があったにも関わらず、実務的商業学の教育・研究機関としての商科大学が「大学」となるのは、一部の例外を除いて(例えばケルン商科大学やフランクフルト商科大学のように第2次世界大戦前に再興された大学に統合される)ようやく第2次世界大戦という大きな時代の節目を待たざるを得なかった。この事実、20世紀に入って強固にドイツ社会に根を下ろしていた“教養主義”の伝統がわずかづつではあるが、退潮を示していたのであるが、第2次世界大戦の敗北も大きかったと言えようか。いずれにせよ、一旦出来上がった制度を変えるには大きなエネルギーが必要であったことは確かである。

また加えて、それまでのプロセス、すなわちい

わゆる、第1次方法論争(私経済学論争)に始まる商業学の科学化や第2次方法論争などの多くの研究者たちの努力(インターナルな)も忘れてはならない。そしてこの点がドイツとアメリカにおける経営学研究の基本的に異なる点であった。この点の概略については後述する。

### 5-3. 専門職業人としての経営経済学者の誕生

ここではドイツにおいて“経営”を専門の研究対象とする独立した研究者としての「経営経済学者」の誕生を見てみよう。ただ周知のように、商科大学が設立されつつあった時代、またその卒業生であるシュマーレンバッハ等の若い時代においては、商業学とか商業経営学などという名称が一般的で、現在に至る確立した名称は未だ存在していなかった。

すでに触れたように、ドイツでは大学への入学の時から、「資格」が条件づけられてきた。従って、その大学における「学者」も分野に関わらず諸々の資格の保持者であった(でなければならなかった)。

商科大学における「商業学者」の場合はどうであったのであろうか。ドイツにおけるこの分野の最初の人物は言うまでもなくシュマーレンバッハである。かれの場合は(も)ドイツにおける大学での学者(教授)とは初めから異なった経歴であった。彼の経歴からその概略を見てみよう。

彼の父親は工場主であったが、経営が思わしくなく、経済的事情もありシュマーレンバッハはギムナジウムの第5年(OIII)に入学したが、2年後の1890年に第7学年(OII)を終了しただけであった。従って、ギムナジウムの過程が全うしたわけではなかったの、いわゆるギムナジウム卒業のエリート資格であるアビトゥーアを取得できず、彼の資格は「一年志願兵」であった。この資格はギムナジウムの第6学年を終了したのか、

あるいは「実科学校」を卒業した者に与えられる資格であった。この資格保持者は兵役期間の短縮の特権があった。しかし本来の大学を目指すエリートが持つアビトゥーアではなかった<sup>66</sup>。

さて、シュマーレンバッハはアビトゥーアを持たない新生入生として、1898年4月（夏学期）に97名の内の1人として入学した。既述のように、この97名の内、同年の10月の冬学期までに35名が退学し、残りが62名であったが、冬学期に77名が入学して最終学生数は計139名であった（全員男性）。そして、前述の表5-6にあるように2年後の1900年3月に第1期の卒業試験（ディプロム試験）が行われ、97名中の19名が合格となった。もちろん彼もそのうちの1人であった。なお、7月の第2期卒業試験では20名、1901年2月の第3期では19名が合格となった。第1期から3期までの合計が58名、また4期と5期の合計が41名であった<sup>67</sup>。

ところで、シュマーレンバッハは、卒業後は父の仕事（父の職業欄には「ファブリカント（工場主）」と書かれていた）を継がずに、ライプツヒ大学のカール・ビュッヒャー（Bücher, Karl）教授の研究室で助手兼司書に採用され、商科大学時代に続き彼の指導を受けることとなった。ここに広い意味での研究生生活が始まるのである。

すでに触れたように、ビュッヒャー教授との知己を得たことは彼のキャリアにとって大きな効果をもたらした。ビュッヒャー教授自身の出自も教養市民層ではなく、かれの父親もシュマーレンバッハと同じく工場主であって、こうした背景も教授が彼を近づけた一因だったかもしれない。シュマーレンバッハは同教授の下で国民経済学を学ぶとともに、ライプツヒ大学で1901年に「助手兼司書」となり、また1902年秋には同大学で「簿記講座」を担当することとなった。広い意味での

研究生生活ならびに教歴が始まったと言って良いかもしれない。もちろん、正式の専任ではなかった<sup>68</sup>。

そして1903年3月にケルン商科大学（1901.4開設）の教授資格試験に合格し、同年の夏学期から私講師（Privatdozent）として採用された。ドイツの場合、教授資格試験とは、大学において教えることが出来る、という資格であって専任であることを意味しない。日本の例でいえば、いわゆる非常勤講師に近いといえようか。当時のドイツにおいては、私講師の給与は、学生からの聴講料だけであった。従って、多くの私講師は学外からの収入ないしは親からの支援を必要としていた。いずれにせよ、彼はライプツヒでの地位を捨てて、ケルンへ赴いたのであった。これによって後々彼のキャリアにとって大きな展望が開けることとなった。

1年後の1904年月に専任講師（Dozent）となり、年俸が3,000マルクとなった。いわば彼にとって正式の職業としての大学教師となったのである。なおこの時の彼の専門分野としては、「商業技術（Hadelstechunik）」と「商業計算（Kaufmännisches Rechnen）」であった。さらにその2年後の1906年10月に教授に昇任する。担当は、「商業技術」で年俸5,500マルクであった。商科大学とはいえ、アビトゥーアも博士号も持たない教授が誕生したのである。さらに「1919年5月にケルン商科大学が1388年創設の中世大学（ケルン大学（Universität zu Köln: 引用者）の復活として、また同時に近代市民社会において再建された都市大学として大学昇格をはたしたとき、彼は商科大学の直接の後継機関である社会経済学部の正教授（Ordenarius）になった。その時に辞令に表現されている専門領域はもはや「商業技術」ではなく「経営経済学」（Betriebswirtschaftslehre）であった。年俸は

10,000 マルクである。)69 一言付言しておけば、このケルン商科大学のように、商科大学が、戦前(第2次世界大戦)において大学に統合される(入り込む)ということは例外的であった。

この時代にすでにシュマーレンバッハは、後に活躍する数名の学生(弟子)を持っていた。例えば、マールベルク(Mahlberg, W.) ヴァルプ(Walb, E.)そしてスイスのサンガレン商科大学を背負うこととなるデーベス(Debes, R.)などである70。

ちなみにシュマーレンバッハとライプツィヒの同期生であった中から、彼とは別にすこしばかり遅れてドイツの経営経済学発展に寄与した研究者が少なくとも6人輩出している。すなわち、ニックリッシュ(Nicklisch, H.), シュミット(Schmidt, F.), プリオン(Prion, W.), ペンドルフ(Pennendorf, B.), パーペ(Pape, E.), グロスマン(Grossmann, H.)である。商科大学とシュマーレンバッハ等の第1世代が、その後多くの経営経済学教師(教授)を育て、排出したことも忘れてはならない。

専門の職業人としての商業学者(経営経済学者)としての誕生期を考える場合、シュマーレンバッハのキャリアを見る限りかなり広く解釈すると1904年であるが、既述したように、正確には1919年となる。そしてその他の同時期頃の研究者達も考慮すると1920年代と考えるのが妥当であろう。

#### 5-4. 「学会」の創設と「専門学術雑誌」の刊行

科学の制度化のもう2つの側面としての「学会」の創設と「専門学術雑誌」の刊行を検討するが、この事実は次のことも同時に意味している。すなわち、これら2つの制度の存在だけでなく、「学会」という科学者共同体としての組織の成立と、「専門学術雑誌」という刊行物を作成するとともに、そこにおける研究成果の発表という意味

において、前述(5-3)の「専門職業人としての商業学者(経営経済学者)の誕生」が前提とされている点である。当然ながら、当該分野の研究者の存在がないと学会も専門学術雑誌もあり得ないからである。

科学史研究において、欧米における科学者共同体(学会)の最初のころのものとしてはよく知られている次の3つを挙げる事が出来る。すなわち、①GDNA(Gesellschaft Deutscher Naturforscher und Aerzte: 1822) ②BAAS(British Association for the Advancement of Science: 1831) ③AAAS(American Association for the Advancement of Science: 1848)である。これらは19世紀前半に創立されたものであり、ほとんどは自然科学分野であり、かつまた専門分野が細かく細分化されていないことがわかる。

ドイツにおける社会科学分野での著名な学会は「社会政策学会(Verein für Socialpolitik = VfSP)」で、1873年の設立である。この学会は、当初ジャーナリスト、学界、政界、そして経済界からのメンバーによって構成されたが、実質的には国民経済学への志向が強かった71。

よく知られているように、この学会は、ドイツマンチェスター派(deutsche Manchesterschule)によって採られたレッセフェール政策(Politik des Laissez-faire)と、当時生じつつあった社会主義による社会革命思想に対抗する勢力として作られた。このこと自体が“エクスターナル”な側面を含んでいると言える。いわゆる講壇社会主義(Kathedersozialismus)である。この中心人物としては、シュモラー(Schmoller, G.)やブレンターノ(Brentano, L.J.)等が知られている。

ただこの学会は、1936年に「ドイツ経済学会(Deutsche Wirtschaftswissenschaftliche Gesellschaft)」に統合・移行するために、自主的に解

散したが、戦後 1948 年に再び「社会政策学会 (Verein für Socialpolitik)」として再興された。その後、1956 年に「経済ならびに社会科学学会 (Gesellschaft für Wirtschafts-und Sozialwissenschaften)」という新しい名称に変更された。この名称通り、経営学も含めて、社会-経済学関連の幅広い分野を網羅した学会といえるであろう。

さて、経営経済学に直接関係する学会の元となる組織としては、シュマーレンバッハによって創設されたシュマーレンバッハ協会 (Schmalenbach-Gesellschaft : 1932) がある。すでに触れたシュマーレンバッハが有力メンバーであった「ドイツ商科大学ディプロム取得者協会 : 1905」も影響を与えたであろう。これらを表したのが下記の図表 5-8 である。

ちなみにドイツの経営経済学界の学派上の系譜 (概略) を記したのが下記の図表 5-9 である。また、日本とアメリカにおける経営学会の最初の設立を記したのが図表 5-10 である<sup>73</sup>。

以上のように考えると、経営経済学の方法論争、

とりわけ戦前のそれは、つまるところ大学 (Universität) と商科大学 (Hochschule) の対立構造を背負って争われたということができるのである。1911/12 年のシュマーレンバッハの論文は(学術的レベルはともかく)、正にそうした背景の下に著されたのである。従って、多くの論者が言うように、単に「技術論学派」と「理論学派」の間の論争というだけでは説明できないことがわかる。従来「技術論 (応用) 学派」と「理論学派」の論争と呼ばれた (第 1 次方法論争) は、換言すると「レアル」なるものを追求する「商科大学 = 経済市民層」と「イデアール」なるものを追求する「(近代) 大学 = 教養市民層」の対立であったことがわかるのである。

さらに付け加えれば、19 世紀半ばから大学への入学において、教養市民層の学生割合が少しづつ減少し、経済市民層の入学が増え、同時に商科大学や工科大学の設立により、これらの単科大学への入学者が増加し、一見するとドイツにおける大学の間口が広がったように思われる。しかし、

図表 5-8 ドイツにおける学会の設立と専門雑誌 (日・米との比較)<sup>72</sup>

学会・協会/設立	概要ならびに発行専門雑誌 (機関誌) 等
ドイツ経営経済学会 (Verband der Hochschullehrer für Betriebswirtschaft e.v.) 1921	ZfB(1924 創刊) (Zeitschrift für Betriebswirtschaft)
シュマーレンバッハ経営経済協会 (Schmalenbach-Vereinigung 1932 後に Schmalenbach-Gesellschaft für Betriebswirtschaft e.V.) 改称 1998	ZfhF(1906 創刊) (Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung) (現在 ZfbF: Schmalenbachs Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung) 「シュマーレンバッハ経営経済協会誌」
組織学会 (Gesellschaft für Organization) 1922	ZFO : (1927 創刊) (Zeitschrift für Organization)
	*ZHwHp(1908 創刊) (Zeitschrift für Handelswissenschaft und Handelspraxis) (1930 より BW : Die Betriebswirtschaft) *BFup(1949 創刊) (Betriebswirtschaftliche Forschung und Praxis)

図表 5-9 ドイツ経営学の系譜

方法論的背景	ドイツロマン主義的歴史観	(ドイツ) 啓蒙主義以降	
方法論的立場	ドイツ観念論哲学(的)	新カント派哲学(的)	
学派 方法論争	規範学派	応用(技術論)学派	理論学派
第1次方法論争 (私経済学論争) 1912～		シュマーレンバッハ (Schmalenbach, E.)	ワイヤーマン=シェーニツ (Weyermann, M.R.=Schönitz, H.)
第2次方法論争 1928年～	ニックリッシュ	シュマーレンバッハ	
第3次方法論争 1951年～		メレロヴィツ (Mellerowicz, K.)	グーテンベルク (Gutenberg, E.)
	現代科学哲学の登場(論理実証主義, 批判的合理主義, パラダイム論), アメリカ経営学の影響 /その他(構成主義等)		
第4次方法論争 1960～	コジオール (Kosiol, E.) ハイネン (Heinen, E.) グロツホラ (Grochla, E.) 等 フィッシャー-ヴィンケルマン (Fisher-Winkelmann, W.F.) カッターレ (Katterle, S.) ケーラー (Köhler, R.) シャンツ (Schanz, G.) シュライパー (Schreier, R.) 等々		

図表 5-10 日・米の最初の経営学会の設立年(出所上記同)

設立年	日本	アメリカ
1926 (大正15年)	日本経営学会	アメリカ経営学会 1936

特に商科大学などの入学者が増加したことが直ちにドイツ社会における「近代大学」の地位と権威が減少したことを意味しないことが重要である。というのは、ドイツ経営経済学の生みの親ともいわれるシュマーレンバッハがあれば商科大学の拡大に反対し、あれほど商科大学の独自性を擁護したにもかかわらず、現実とは逆の方向に進んだのである。すなわち、フランクフルトとケルンの商科大学はそれぞれ1914年と1919年に大学に併合・昇格し、ミュンヘン商科大学は1922

年にミュンヘン工科大学に併合され、またマンハイム商科大学は1934年にマンハイム大学に統合されることとなった。

これは、すでに触れたが、現実世界における産業・工業化とは別の「学問世界」における「大学」の強い優位性ないし権威は保たれていたのである<sup>74</sup>。そして、多くの新しく輩出した経営経済学者(商業学者)達は、シュマーレンバッハとは異なって、自分のいる学問世界の権威の向上を志向したのである。ここに、商科大学と大学を巡る背景の捻じれが存在するのである。この点が経営学を巡るドイツとアメリカの基本的な相違点といえよう。この事実、正に科学史(エクスターナルアプローチ)の重要性を示すものでもある。

## 5-5. ドイツ以外の概要

### 5-5-1. アメリカのビジネススクール創設の素描

企業経営に関する学問である“経営学”の誕生がいずれの国においても産業革命が大きな契機であることは論を待たない。その意味でドイツのみならずアメリカにおいても制度の中での“経営学研究”も 19 世紀後半に始まることとなる。そこで、比較の意味も込めてアメリカのビジネススクールの創設について少し触れてみよう<sup>75</sup>。

ドイツの商科大学を、一種のビジネス・スクールであると解釈すると、アメリカの最初のものはペンシルベニア大学のウォートン・スクール（Wharton School of Finance and Commerce：1881 年創立）で、ドイツのライプチヒ商科大学よりも創立時でみると少しばかり早い。この新しい学校は、アメリカにおいてはスクール（school）と呼ばれ、フランスにおいてもエコール（école）であったことはこれまでのドイツの例とも重ね合わせて知っておいてよい。

同校の設立は地元のベツレヘムスチールの経営者であったウォートン（Wharton, Joseph）の熱意と寄付による。その前にも類似の組織の設置が構想され、いくつかは設置されたがごく短期間で閉鎖されたそうである。第 2 のスクールとしては、シカゴ大学に 1898 年に設置された「商業と政治学のカレッジ」（College of Commerce and Politics）がある。更に 1900 年のニューヨーク大学のビジネススクール（School of Commers, Accounts and Finace）、ウイスコンシン大学の（Course in Commers）、そしてダートマス大学のエイモス・タックススクール（Amos Tuck School of Administration and Finance）他である。

これらの多くはもともとは学士課程の教育を目指していた。当時、恐らく大学に行かなかった（行けなかった）人たちを対象とし、またドイツ同様

に産業界からの要請もあったのであろう。また、設立当初の科目を見てみると、結構社会科学系の科目（経済学・社会学・政治学・歴史学）を中心とするリベラルアーツ系のカリキュラムが並んでいる。この意味でも、学士課程の教育という方向（意識）が見て取れるのである。ウォートンスクールにおいても、当初はドイツ歴史学派の研究者が複数在籍していたことからその性格を伺うことができる。もっともこうしたカリキュラム上の特徴は当時のスクール長であったジェームス（James, Edmund J.）の意向によるところが強かったようである。このことから推測すると、当時のアメリカにおいても、ドイツ同様ビジネススクールにおける教師が不足していたことがわかる。と同時に、当時のアメリカのいくつかの大学、例えばアイビーリーグなどでは、ドイツの近代大学の大学理念を導入していたことも忘れてはならないであろう。

しかしこうした方向は、ウォートンスクールのスポンサーであった実業家のウォートンの意向とは異なっていたようで、設立 15 年後の 1896 年にジェームスが退任すると、ウォートンスクールのカリキュラムは大きく実務志向に舵を切ることになる。

その 1 つとして 1900 年設立のニューヨーク大学のビジネススクールは、ニューヨーク州の公認会計士協会がその設立に大きく関わったケースである。これは、アメリカのビジネススクールの目的の 1 つである専門職教育の特徴を示している。さらに、2 年間の夜間課程の学校として位置づけられてもいる。こうした夜間に開講し、さらに有職者を対象としたビジネススクールが 20 世紀に入って作られるようになる。その 1 つは 1908 年創立のノースウエスタン大学に作られた商業スクール（School of Commerce）であった。



いずれにせよ、アメリカにおいても当初はビジネススクールとしての位置づけはやや迷走期もあったようであるが、ドイツに比べると比較的早くその性格が形作られたのではないと思われる。それは、ドイツと大きく異なる点でもあるが、いわゆる経済学者との論争（ないし彼らからの批判）が（少なくとも表向きは）無かったことである。ドイツにおいては必ずと言って良いほど経済学ないし経済学者との対立の長い歴史があるが、アメリカの場合は、学問世界においても、高等教育機関の長い伝統がなかったが故か、それが持つ諸々の軋轢が希薄であったのであろう。最初から大学とはある程度別組織として独立した形でビジネススクールが生成したのである。これはまた、ヨーロッパ社会とアメリカ社会との歴史上の相違を表している。特にドイツにおいては、中世からの上流階級の子弟のための「大学」の歴史と、19世紀においては「階層意識」を同じくする「近代大学」が政府の公認の下に存在し、それ以外の大学は最初から異端児としてスタートするしかなかったからである。

アメリカのビジネススクールとドイツの商科大学との違いは、前者はあくまで大学とは別途自主的・発展していくのに対し、後者のドイツの商科大学は、関係者の多くが欲してきたところでもあるが、いずれは大学へと統合されるのである。

アメリカにおいては、ハーヴァードなどのいわゆるアイビーリーグやジョン・ホプキンス大学などは、ドイツの近代大学を模範としたところから、上記のビジネススクールとは別の内容の研究・教育機関、大学として発展した。言い換えれば、それらは「近代大学」であったのである。この辺の事情について土屋守章は、「ビジネス・スクールは、ハーバード・カレッジやロー・スクールなどのある大学の主要部分から400メートル離れており、

その間にアンダーソン橋がチャールズ河をまたいでいる。大学の主要部分から見れば、ビジネス・スクールは文字通り『河向う』である。だから、ビジネス・スクールの通称のひとつに、「アクロス・ザ・リバー」というのがある。……河をはさんでの雰囲気の違い、教師の考え方の差などを、それとなく示すような時であることが多い……ケンブリッジ側とビジネス・スクールとでは、実は外見上の差異ばかりでなく、より根本的なところでも、重要な差異があるように思われる。……ビジネス・スクールでは何よりもまず現実の世界での事実が重視される。……他方、ケンブリッジ側では、抽象の世界で純粋に論理をつめていくというハード・サイエンスが生きており、またそれが尊重される。」と述べている<sup>76</sup>。まさに、アメリカにおける“レアール”の追求と“イデアール”の追求の相違と言えようか。

この土屋のいう「重要な差異」こそは、ドイツにおいて見られた商科大学と大学との格差というよりも、それぞれの独自（主体）性の現れであり、それはそれでアメリカの19世紀から20世紀の経済・産業社会の背景を背負ったものであったに違いない。独・米で異なるのは、それぞれの大学設置に影響を与えた社会的背景とりわけ政府関与と社会的特質（資格社会や社会階層の存在）の大きな相違である。

この点はまた、戦前においてドイツ経営学の影響を大きく受けた日本の経営学研究にしても少なからず言えることではある。ちなみに、日本においても7つの旧帝国大学においては、学部としてのいわゆる商学部や経営学部は現在に至るまで設立されていない事実は面白い。国立大学でのそれは神戸大学の経営学部が最初とされているが、神戸大学は、戦前は神戸高商つまり高等商業学校であった<sup>77</sup>。また、同大学の経営学部設立に尽力し

たのは、平井泰太郎であり、彼は東京商科大学の出身であった。そしてまた、旧帝国大学(昭和の初め頃の)における商業学や経営学研究の状況の一端を、京都帝国大学の学生であった山本安次郎は次のように語っている。「経営学関係の講義は一つもなかったし、……当時の経営学会の状況において、帝国大学の経済学部で経営学を専攻するということはほとんど無謀に近いといっておかたからである」と<sup>78</sup>。そして日本のケースでも、経営学を制度的に支えた大学制度のあり方に強く影響されたことを一ドイツ同様に一指摘しておかなくてはならないであろう<sup>79</sup>。

ところで、今日経営学と呼ばれている学問が、生成後の発展プロセスは大きく異なりながらも、ドイツとアメリカにおいて生成した点については先に触れたが、なぜ、当時資本主義の先進国であったイギリスやフランスにおいて、経営学がドイツやアメリカ、そして日本のように急速かつ拡大的に発展しなかったのであろうか、という点が若干の問題として残る。この点についてここで資料は充分ではないのであるが概略的に触れておきたい。

例えばイギリスの事情については次のような記述がある。やや長いが引用してみよう。「世紀転換期のイギリスには、関税改革運動と並行して「国民能率」を求める広範な動きがあった。それは、ヴィクトリア期の理念や制度に反抗し、興隆しようとする‘collective capitalism’、あるいは新しく展開する社会組織、経営組織のための人材形成をめざしていた。ウェッブ夫妻とヒュインズによるLSE(1895年)、チェンバレンとアシュリーによるパーミンガム大学商学部(1902年)の設立をはじめ、マーシャルによるケンブリッジの経済学トライボス(1903年)の創設も広い意味でその一環として考えることができる。

イギリス資本主義の危機を背景にしたこの時期

の「近代化戦略」において、アシュリーやヒュインズのような歴史学派とマーシャルとの見解にはかなりの共通点が見られる。しかし、関税改革だけでなく経済学・商学教育の制度化においても、両者の間には結局かなりの対照性が顕われることになった。世紀転換期におけるこのような制度化・組織化を先導したのは、新しい思想潮流と同様に後発国ドイツとアメリカであり、個人主義的・競争的資本主義が根強い「最初の工業国家」イギリスでは、そもそも制度化・組織化を求める運動そのものが相対的に微弱であった」と<sup>80</sup>。

またフランスの事情についていうと、商科大学の誕生に関してはフランスのそれが最古である、という指摘がある。すなわち、1819年創立のパリ商科大学(ESCP-Ecole superieur de commerce de Paris)がそれである。その後、1881年にパリに2番目の商科大学(HEC-Hautes etudes commerciales)が出来て後、フランス各地に商科大学が設置されてゆく<sup>81</sup>。ただフランスに関しては、フランス革命以降できたいわゆるグランゼコール(grandes écoles)を無視しては語れないと思われる。本稿の範囲を逸脱しているのでまたの機会としたい。

また、山本安次郎も「(資本主義の=引用者)最先進国たるイギリスやフランスは、経営学を超えて、むしろ経済学の母国となり、経営学の母国はむしろ後進国たるドイツであり、アメリカである」と述べている<sup>82</sup>。

以上からわかることは、イギリスにおける国内的事情と、ドイツ・アメリカそして日本という資本主義後進国としての追い上げの力に求めることができそうである。今後の研究を待ちたい。

さて日本とアメリカの商科大学・ビジネススクールの年譜を見たのが図表5-11である<sup>83</sup>。

図表 5-11 日米商科大学・ビジネススクール学史図表・系譜

設立年	アメリカ 名称	備考	日本 名称	備考
1881	Wharton S. of Finance and Commerce	U. of Pennsylvania		
1887			東京高等商業学校	後の
1898	S. of Business	U. of Chicago	(明 20 : 1887)	東京商科大学 一橋大学
1900	S. of B. Administration	U. of California		
〃	S. of Com., Accounts, and Fin.	Dartmouth		
〃	S. of Com.	New York U.		
1902		U. of Wisconsin	神戸高等商業学校	後の神戸商業大学、神戸
1904			(明 35 : 1902)	大学
1905	S. of Com. and Admn.	Washington and Lee	大阪高等商業学校	後の
1906	Evening Course	Cincinnati	(明 37 : 1904)	大阪商科大学
1907	S. of Bus.	Northeastern U.	山口高等商業学校	大阪市立大学
		Pittsburgh U.	長崎高等商業学校	
		Harvard	(共に明 38 : 1905)	
1908	S. of Bus. Admn.	Northwestern U.		
〃	Grad. S. of Bus. Admn.	Denver		
〃	S. of Com.			
〃	College of Bus. Admn.	Rutgers		
1909		St. Louis	商業学科 (明 42 : 1909)	東京帝国大学
1910	S. of Bus. Admn.	Marquette	小樽高等商業学校	後の小樽商科大学
〃	S. of Com. and Fin.	Cincinnati	(明 43 : 1910)	
〃	C. of Bus. Admn.	Georgia (Athens)		
1912	C. of Bus. Admn.	De Paul		
〃	C. of Bus. Admn.	Duquesne		
〃	C. of Com.	Georgia (Atlanta)		
1913	S. of Bus. Admn.	Missouri		
〃	C. of Bus. Admn.	Omaha		
〃	S. of Bus. and Pub. Admn.	Colorado C.		
〃	Division of Bus. Admn.			
〃	Dept. of Bus. Admn.	Lowa		
1914	and Banking	Memphis State		
〃	C. of Com.	Montana		
〃	Dept. of Bus. Admn.	Oklahoma A.		
〃	S. of Bus. Admn.	and M.		
〃	Div. of Com.			
〃	S. of Bus. Admn.	U. of Oregon		
〃	C. of Bus. Admn.	U. of Tennessee		
〃	C. of Com. and Bus. Admn.	Tulane		
〃	C. of Com. and Fin.			
1915	C. of Com. and Bus. Admn.	Drake U.		
〃	S. of Bus. and Industry	U. of Illinois		
〃	C. of Bus. Admn.	Mississippi		
〃	C. of Com. and Fin.	State		
1916	C. of Com. and Admn.	Boston U.		
〃	Grad. S. of Bus. Admn.	Detroit U.		
〃	S. of Com. and Bus. Admn.	Ohio State		
〃	C. of Bus.	Columbia U.		
1917	S. of Bus. Admn. and Pub. Admn.	Mississippi U.		
〃	C. of Bus. Admn.	U. of Utah		
〃		Washington U.		
〃	C. of Bus. Admn.			
〃	Dept. of Econ. and Bus. Admn.	U. of Washington		
1918	S. of Com. and Bus. Admn.	Lehigh U.		
〃	S. of Bus. Admn.	Washington and Jefferson U.	名古屋高等商業学校	(大 8 : 1919)
〃	S. of Foreign Service			
〃	S. of Bus. Admn.			
1919	C. of Bus. Admn.	U. Alabamn		
〃	S. of Bus. and Com.			
〃	Admn.	Emory		
〃	S. of Bus. Admn.	Georgetown		
〃	S. of Bus. Admn.	Minnesota		
〃	C. of Bus. Admn.	Nebraska		
〃	Dept. of Com.	City C. of New York		
〃	C. of Com.	U. of N. Carolina		
〃	C. of Com.	U. of S. Carolina		
〃	S. of Bus.	Syracuse		
〃		Akron		
1920	C. of For. and	Bradley	東京商科大学	(大 9 : 1920)
〃	Domestic Com.	Creighton		
〃	Div. of Econ. and Bus. Admn.	Fordham		
〃	S. of Com.			
〃	S. of Bus. Admn.	Notre Dame		
〃				
〃	Dept. of Bus. Admn.	Ohio Wesleyan C.		
〃		U. of Sn.		
〃	S. of Bus. Admn.	California U.		
〃	Dept. of Econ. and Sociology	Southern Methodist		
〃	Grad. S. of Bus. Admn.	Virginia Poly-technic		
〃		U. of Virginia		
〃		Kansas State		
〃		U.		
〃		New York U.		
〃				
1921			大分・福島高等商業学校	
1922			(大 10 : 1921)	
			和歌山・彦根高等商業学校	
			(大 11 : 1922)	
1923			横浜・高松高等商業学校	
			(大 12 : 1923)	
1924			高岡高等商業学校	
			(大 13 : 1924)	

S. = School, C. = College, Com. = Commerce, Bus. = Business, Admn. = Administration, Pub. = Public

## 5-6. エクスターナルアプローチから見た経営経済学立学の成立

本章の最後に、エクスターナルアプローチから見ての、経営経済学という学問の成立期についての試論を示しておきたい。本章ですでに指摘した、「(1)「知」のあり方が、18世紀の啓蒙主義を経て大きく変容したこと」、「(2)科学の誕生は19世紀（前半）の出来事であること」を前提に、エクスターナルアプローチすなわち「科学の制度化」の諸特徴を踏まえてみることにしよう。再度確認しておく、「(1)高等教育機関(大学)の設立、(2)専門職業人としての経営経済学者の誕生、(3)学会の設立と(4)専門学術雑誌の発刊」である。ただこれらの諸制度を判断の基とするに際しては、その成立などの判断に少なからず幅が生じることを予めお断りしておく。

「(1)高等教育機関(大学)の設立」についてみると、最初の商科大学は1898年の設立である。その後の展開は、図表5-7にある通りである。ただ、ここで注意しておくべき点は、ライプツヒ商科大学は確かに1898年で当時のドイツにおける最初の商科大学であったことは間違いないが、専任教授やカリキュラムにおいてかなりの無理(未熟)があったこと、などを考えると、「最初の」という点には意味があるがそれ以上のものではないことに注意すべきである。もっとも、シュマーレンバッハ等、後にドイツの経営経済学を代表する学者を生み出したことの意味は間違いなく存在する。商業学(経営経済学)の学問の発展への寄与という意味からすると、早くとも20世紀に入ってシュマーレンバッハが専任の教授として活躍を始めた、ケルン商科大学以降となろう。

「(2)専門職業人としての商業(経営経済)学者の誕生」についてみると、商業学者としての第1号はシュマーレンバッハである<sup>84</sup>。かれが正式(専

任)の大学教師になったのは、1904年であった。ある意味で最初の専門職業人としての商業学者(経営経済学者)といえる。ただ、すでに「学会の創設」で触れたように、一定の学者群の集まりをもって「専門職業人の誕生」というべきであると考えれば、(図表5-8)の「(3)ドイツ経営経済学会」成立時と「(4)専門学術雑誌の発刊」時を併せて参考とすればまずは1906年以降となり、さらに商業学ではなく、経営経済学という名称の下での経営学者とすれば、実質的には1920年代となる。というのは、第2次方法論争時期あたりから、商業学という名称が消え、ほとんどの場合において経営経済学が定着してくるからである。

「(3)学会の設立と(4)専門学術雑誌の発刊」この2つの面での制度の誕生は、従って(2)の「専門職業人としての商業(経営経済)学者の誕生」と表裏一体でもある。彼等の存在があって初めて「学会」も「専門雑誌」も存在するからである。すなわち、(3)については1921年、1932年であり、(4)については1906年、1924年となる。

さらにもう1点確認しておく、本稿でも「商業学」と「経営経済学」の2つを併用してきた。周知のようにドイツにおける経営学は「経営経済学」が正式名称となるのであるが、同国においてこの名称が確立するのはほぼ1920年代である。具体的には、既述のようにいわゆる第2次方法論争の時期からと言って良い。この点は、それ以前の商業学者たちが試みた「商業学の科学化」自体が、まさに「試行」の時期であったことを意味している。この事実も忘れてはならないだろう。

以上のような諸点を考えると、第2次方法論争の時期を踏まえドイツの経営学である「経営経済学」の成立期は凡そ1920年代と考えるのが妥当ということになる。更に付記すると、第2次方法論争が始まった1928年という時期を念頭におい

た1920年代(後半)と言えよう。この時期に、ほぼ定着した正式名称としての「経営経済学」がドイツにおいて確立するからである。1つの学問の成立期であるから、詳細な年月日を規定することはそもそも不可能ではあることを前提として。

さて本章で検討してきたように、従来のドイツ経営経済学説史研究において一般的に見られた、「応用(技術論)学派」対「理論学派」という構造は、実は各々が自らの背後に背負っていた“知識認識”すなわち「レアル」なるものを追求することの目的と、「イデアール」なるものを追求することを目的とする「知識認識」の相違であり、この相違は各々の出自である社会階層、すなわち「経済市民層」と「教養市民層」が歴史的に背負っている「知識認識」の相違であることがわかるのである。そしてこれらの「知識認識」が醸成されてきたのが、「商科大学」と「大学」であったのである。

\*書籍の発行年は西暦に統一した。

## 注

- 1 本稿の最初に示した「全体構成」の中にある各拙稿『経済研究(159号)』『経済研究(161号)』『経済研究(162号)』においても折に触れている。
- 2 Schmalenbach, E., (1911/12), Die Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre, *ZfHf.*, 6Jg.
- 3 ワイヤーマン=シェーニッツ等の表題についても、上記のような視点から見るとそれなりに見えてくるものがある。そもそも方法論争自体が、こうした双方のより広い立場の相違から生じているといえるからである。ワイヤーマン=シェーニッツについては、Weyermann, M.R. und Schönitz, H., (1912), *Grundlegung und Systematik einer wissenschaftlichen Privatwirtschaftslehre und ihre Pflege an Universitäten und Fach-Hochschulen.*, Karlsruhe, を参照。以前に触れた小島三郎の(1965)『ドイツ経験主義経営経済学の研究』有斐閣は、今から見ればエクスターナルな内容を含んでいる。当時の小島としては、ドイツ経営経済学の生成と発展の時代と社会背景に何らかの意味を見出したのであろう。時代からして無理もないことではあるが、彼はそれ(インターナルアプローチとエクスターナルアプローチ)を自覚してはいなかった。その後小島は、エクスターナルな方向を止め、インターナルアプローチに特化することとなる。それはそれで、それなりの成果を生み出したのであるが、もし彼がエクスターナルアプローチにも心を残していれば、どのような新しい成果を生み出されたか、と思わないわけではない。
- 4 早島瑛(1991)「ディプロム・カオフマンとしてのオイゲン・シュマーレンバッハ」『商學論集』(関西学院大学)第39巻第1号[以下:早島瑛(1991)], p.102以下、また、コルデス, W. 編(梶木・平田訳)(1999)『シュマーレンバッハの生涯』有斐閣[以下:コルデス, W. 編(1999), Cordes, W., hrsg. (1984)], p.113; Cordes, W., hrsg., Kruk, A. M., Potthoff, E., Sieben, G., (1984) *Eugen Schmalenbach Der Mann Sein Werk Die Wirkungssss*, などを参照。もっとも、早島が自らの研究方法をエクスターナルアプローチと呼んでいるわけではない。
- 5 「科学(者)と制度」を科学史研究に拠って検討すると、本文で指摘したように大体において5つの特徴を挙げることが出来る。例えば村上陽一郎(1976)『近代科学と聖俗革命』新曜社、同編(1980)『知の革命史 1 科学史の哲学』朝倉書店、同(1997)『新しい科学史の見方』NHK、野家啓一(2015)『科学哲学への招待』ちくま学芸文庫、などを参照。筆者によって、若干の相違がある。本稿でその特徴を5つとしたのは次の拙著を基としている。大平浩二編(2016)『ステークホルダーの経営学(第2版)』中央経済社、[以下:大平浩二編(2016)] p.5
- 6 ボローニャ大学の創設年代については、諸説があり、11世紀とする説もある。ただ当初はボローニャ地方の行政府が税金の徴収のための法律知識を体系化するという目的があったことも付加しておきたい。この経緯については、次を参照。丹野義彦(2013)「大学発祥の地 ボローニャ(1)『書齋の窓7-8』(no. 626) pp. 68-73、丹野義彦(2013)「大学発祥の地 ボローニャ(2)『書齋の窓9』(no. 627) pp. 45-50、
- 7 本章ではさしあたり、Universitätを「大学」と記すことによって、「中世大学」と「近代大学」を指し、単科(商科・工科)大学(Hochschule)と区別する。
- 8 Schelsky, H. (1963), *Einsamkeit und Freiheit.*, 田中明徳・阿部謹也・中川勇治 訳(1970)『大学の自由と孤独』未来社, pp. 27-28。また、学生達の具

- 体的な行状に関しては、潮木守一(1992)『ドイツの大学—文化史的考察』講談社〔以下：潮木守一(1992)〕, pp. 19-20 以下を参照。
- 9 von Treitschke, H. (1879-94) *Deutsche Geschichte im 19. Jahrhundert*, 5Bde. p. 412, また、潮木守一(1992), pp. 18 以下を参照。
- 10 フンボルトの大学理念については、ヴィルヘルム・フォン・フンボルト「ベルリン高等学問施設の内的ならびに外的組織の理念」, Humboldt, W. (1956b) “Über die innere und äußere Organization der höheren wissenschaftlichen Anstalten in Berlin”, Hrg. von Andreas Flinter in: *Schriften Zur Anthropologie und Bildungslehre*, Hrg., Verlag Helmut Küpper Vormals Georg Bondi, フィヒテ他著(1970)(梅根悟訳)『大学の理念と構想』明治図書, pp. 209 以下を参照。もっともこのフンボルトの大学理念については、最近において彼独自のものであるのか、複数の関係者の合作であるのかどうかについての議論がある。例えば潮木守一(2007)「フンボルト理念は神話だったのか—パレチエク仮説との対話」『大学論集』(広島大学), 第 8 集 pp. 173-176, 潮木守一(2010)『フンボルト理念の終焉? 現代大学の新次元』東信堂, さらに金子 勉(2015)『大学理念と大学改革』東信堂, pp. 4-41 を参照。
- 11 モーラフ(Moraw, P.) やティツエ(Titze, H.) によるドイツの大学の時代区分によると、近代大学の基本理念が創り出される「古典期(klassische Epoche)」と呼ばれる時代は、1800年から1860年にかけてとされている。この時代は、フンボルトの理念による新人文主義の時代でもある。Moraw, P., (1982) *Aspekte und Dimensionen alterer deutscher Universitätsgeschichte*, in: *Academia Gissensis*, Marburg, pp. 1-43
- 12 この点については早島瑛(1997)「エーバーハルト・ゴートハイน์とドイツ商科大学運動」『商学論究』(関西学院大学) 第 44 巻 4 号〔以下：早島瑛(1997)〕, ならびに早島瑛(1995)「ディプローム・カオフマン資格の制度と機能」望田幸男編(1995)『近代ドイツ=「資格社会」の制度と機能』名古屋大学出版会〔以下：早島瑛(1995)〕, p. 262, を参照。
- 13 ここでの教養市民層については、木村靖二(2022)『ドイツ史(上)』山川出版社, p. 226〔以下：木村靖二(2022)』(上)〕
- 14 近代大学において、神学部があることに奇妙さを感じるかも知れないが、これはドイツ(ないしヨーロッパ)における“大学(Universität)”の昔からの大学としての形式を踏襲したものである。早島瑛(1995), p.262。望月幸男(1995a)「大学教授の資格制度と機能」望田幸男編(1995)『近代ドイツ=「資格社会」の制度と機能』名古屋大学出版会〔以下：望田幸男編(1995a)〕, pp. 48-49 を参照。および, Jarasch, K.H. (1982); *Students, Society and Politics in Imperial Germany*, Princeton, p. 294 を参照。
- 15 河野真(2006)「ドイツにおける近代的大学の成立」『愛知大学史研究』第 2 号を参照。
- 16 安原義仁・成定薫(1978)「英国における科学の制度化」『大学史研究』第 11 号, pp. 80-87
- 17 望田幸男(1995a), p. 50 以下。
- 18 図表 5-1 は望月幸男(1995a), p. 50 の表 1, 並びに図表 5-1-2 は p. 55 の表 4 を基に作成。両図表における 1835-1850 年間の数字の相違は、両データの元々の出所データの違いと思われる。なお、図表 1 の出典は、Schwabe, K. *Die deutschen Hochschullehrer als Elite, 1815-1850*, in: Schwabe (Hrsg.) *Deutsche Hochschullehrer als Elite, 1815-1945*, 1988 Boppard, p. 32 そして図表 5-1-2 は Ellwein, T. *Die deutsche Universität*, p.319. Tabelle, である。また次の McClelland, C.E., (1980) *State Society and University in Germany 1700-1914*, Cambridge U.P. も参照。
- 19 望月幸男(1995a), p. 53
- 20 望田幸男(1995b)「序章」, 望田幸男編(1995)『近代ドイツ=「資格社会」の制度と機能』名古屋大学出版会〔以下：望田幸男編(1995b)〕 p. 3 を参照。
- 21 竹内 洋(2003)『教養主義の没落』(中公新書)〔以下：竹内 洋(2003)〕, pp. 190-191。
- 22 竹内 洋(2003), p.191。
- 23 Hans-Ulrich Wehler, (1995), *Deutsche Gesellschaftsgeschichte, Bd.3: Von der (Deutschen Doppelrevolution) bis zum Beginn des Ersten Weltkrieges 1849-1914*, München, pp. 595-620 またさらに Hartmut Kaelble, (1976), *Sozialer Aufstieg in Deutschland*, in: *Quantifizierung in der Geschichtswissenschaft. Probleme und Möglichkeiten*, hrsg. von Konrad H. Jarasch, Düsseldorf, p. 282  なお、ホワイトカラーの数字は家族を含んだ数字である。ドイツ経営経済学生成期の時代背景としてのドイツ近代化については、大野英治(1965)『ドイツ資本主義論』未来社, 岡田昌也(1982)『経営経済学の生成(三訂版)』〔以下：岡田昌也(1982)〕, p. 7 以下を参照。
- 24 1898年のライプツヒヒ商科大学がドイツ最初の商科大学とされているが、ドイツ語圏の商科大学という意味では、1873年にウィーンに設立されたウィーン商科大学(Handelshochschule zu Wien)に遡ることができる。ウィーン商科大学は国家と民間企業の双方によって支援されていたが、財政的理由によって、4年後の1877年に閉鎖された。岡田昌也(1977)「商科大学生成史序説(二)」『甲南経

- 営研究』第17巻4号，[以下：岡田昌也（1977）]，p. 14。
- 25 当時のハンブルグ商業アカデミーの科目は語学，商業史，商業地理，商取引原理，算術，簿記，宗教論，ダンス，フェンシング，音楽等であった。また商業アカデミーの設置について現在のドイツ以外の地域も含めた。岡田昌也（1977），pp. 8-12。
- 26 木村靖二（2022）『(上)』p. 153
- 27 Seyffert, R. (1926) Betriebswirtschaftslehre, ihre Geschichte, *HdB*. 1Bd.,
- 28 望田幸男（1995a），p. 56。なお，データは引用個所の表5であるが，そこでの学生数は削除している。
- 29 望田幸男（1995a），pp. 56-57。また，Jeismann, K.-E. u. a. hrsg., (1987/91), *Handbuch der deutschen Bildungsgeschichte*, Bde. 4, München, なお，この図表での「有産市民層」と「中間層」という表記は，原典における著者の表現の相違でもある。
- 30 望田幸男（1995a），pp. 62-63。の表9を基に一部修正して作成。
- 31 参考までに，1850年代でのプロイセンにおける教養市民層の人口比は0.83%で，その50年後でも2%弱とされている。Jarausch, K.H.; *Students, Society and Politics in Imperial Germany*, Princeton 1982, pp. 70-72, また，それに関連して，早島 瑛（2003）「第9章 カトリック教徒とディプローム・カオフマン」望田幸男編（2003）『近代ドイツ＝資格社会の展開』名古屋大学出版会 [以下：早島瑛（2003）]，pp. 274-302.も参照。なお，本稿にもいってはそれぞれ階層についての名称が微妙に異なっているが，それぞれの出展の違いであって，内容的には大きな相違はない。
- 32 望田幸男（1995a），p. 58。
- 33 早島瑛（1995）「ディプローム・カオフマン資格の制度と機能」望田幸男編（1995）『近代ドイツ＝「資格社会」の制度と機能』名古屋大学出版会 [以下：早島瑛（1995）]，pp. 262-265。早島瑛（1997），ならびに岡田昌也（1976）「商科大学生成史序説（一）」『甲南経営研究』第17巻3号 [以下：岡田昌也（1976）]。同（1977）を参照。
- 34 Kocka, J., Ritter, G.A., *Sozialgeschichtliches Arbeitsbuch II 1870-1914*, 2Auffl. München, 1978, pp. 66-69
- 35 ドイツにおける工科大学としては，1835年に改組されたブラウンシュバイク工科大学（Technische Hochschule Braunschweig）が最初である。もっとも同校はその前後からの歴（前）史を持って入る。また，工科大学への財政的支援に関してはカイザー・ヴィルヘルム協会（Kaiser-Wilhelm-Gesellschaft）等が工科大学の設立や発展に大きな支えとなった。早島瑛（1995a），p. 263。を参照。
- 36 ただ，前者は財政的理由によって，1862年に廃止された。岡田昌也（1977），pp. 16-17
- 37 早島瑛（1997），pp. 36-37ならびにp. 57参照。
- 38 木村靖二（2022），『(下)』p. 47
- 39 Hansen, J., Gustav von Mevissen, *Ein rheinisches Lebensbild 1815-1899*, 2Bd., Berlin, 1906, Bd. 2  
メビッセンの“大学”に対する過激な批判は別としても，当時の大学が（近代大学創立の理念からすれば当然ではあるが）実業界の要請に応えられなかったこと，そして，また実業界も“大学”に多くを期待していなかったことも事実である。こうした事情と関連するかもしれないが，当時，ドイツに限らず，欧米での企業家の多くはいわゆる大学卒ではない。例えば，ミシンのシンガー（Singer, I.M.），エディソン（Edison, T.A.），鉄鋼のカーネギー（Carnegie, A.），化学のイーストマン（Eastman, G.）等は高等（大学）教育を受けていない。村上陽一郎（1997）『人間大学 新しい科学史の見方』pp. 75-76。この事情は，当時の産業が必要としていた高度な実務的知識と，伝統的な“大学”における目的（理念）の差異の例としても興味深い。ついでながら，現代のビル・ゲイツも大学中退である。全く同じとまでは言わないまでも，似たような構図が見取れるように思われる。
- 40 この経緯については Hayashima, A. (1984), Die Frequenz der deutschen Handelshochschulen 1898-1920, *Annual Studies* (KGU) [以下：Hayashima, A. (1984)], Bd. 33, また，早島瑛（1997），ならびに岡田昌也（1976），同（1977）を参照。彼の努力は1901年のケルン商科大学となって結実する。ちなみに，リンゲンフェルダーは，ドイツにおける経営経済学100年を，このライブチッヒの商科大学の創立である1898年においている。書物のタイトルであるのでやや象徴的な意味を持たせたとは思われるが。Lingenfelder, M. (1999), hrsg.; *100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland 1898-1998*, München, ただ後に見るように，この1898年と言う年は，知識体系としての経営経済学の誕生の年というよりも，斯学を研究・教育する1つの制度の誕生の年として位置づけるのがより正確であろう。
- 41 ドイツ商業教育協会」の推進役であったシュテーターゲマン（Stegemann, R.）については，Erik v. Eleni, Amburger, *Richard Stegemann (1856-1925) Sein Leben und Wirken für wirtschaftlichen und sozialen Fortschritt*, in *Genealogisches Jahrbuch*, Bd. 16/17, 1977, 早島瑛（1997），p. 35以下，岡田昌也（1977），p. 74以下を参照。

- 42 ライプツヒ商科大学設立の1898年から1919年にかけて全部で9つの商科大学が設立されたが、その全てにおいて、市などからの財政援助が部分的にあったにせよ、「大学」と比較するといわゆる「非官(公)立」であった。しかもライプツヒ商科大学に見られるように、万が一支出が収入を上回った場合は、その赤字を地元の商工会議所の責任において処理する条件つきであった。こうした事情が多かれ少なかれ当時の商科大学を巡る財政的環境であった。
- 43 コルデス W. 編 (1990) p. 22. Codes, W., (1984).
- 44 早島瑛 (1989) 「ミュンヘン商科大学創設の社会的経済的基盤」『商学論究』第37巻第1・2・3・4号合併号、関西学院大学 [以下: 早島瑛 (1989)], pp. 708-710
- 45 Ehrenberg, R., (1897) *Handelshochschulen II*, Denkschrift über die Handelshochschule, verfasst im Auftrage des Deutschen Verbandes für das Kaufmännische Unterrichtswesen. VdDVKU, 4Bd., Braunsweig, p. 11 以下
- 46 岡田昌也 (1977), p. 195
- 47 1898年4月開校のライプツヒ商科大学夏学期の入学者は全部で97名(内訳は、ドイツ国籍77名, 外国籍20名)で全員男性であった。この内、同年10月の冬学期までに35名が退学して62名となった。同年冬学期に、新たに77名が入学して在學生は合計139名となった。Hermann Raydt (zusammengestellt) (1899), *Erster Jahresbericht der Handelshochschule zu Leipzig*, Max Hesse's verlag Leipzig, pp. 8-9 また、早島瑛 (1999b) 「商科大学学生構成分析—ライプツヒ 1898-1920—」『商学論究』(関学大)第47巻1号 [以下: 早島瑛 (1999b)], p. 160 参照。なお、この当時のライプツヒ商科大学の特徴の1は、外国人學生が多いことである。彼等はほとんどが東欧の出身者であるが、これは地理的要因も作用していよう。
- 48 第4項目の「Kaufleute」はいわゆる商人を意味するが、ここでは一般的な意味でのそれではなく、あくまで入学資格(肩書)としての「Kaufleute」である。通常は「Kaufmann」が一般的である。なお、この資格条件の後半部分は、後に(1903年)削除された。前述のニックリッシュは、第3項目の「初級学校教師」の資格で入学した。彼等のほとんどは、卒業時に商学士(Diplom)試験ではなく、商業学校教師(Diplom-Handelslehrer)試験を選択した。早島瑛 (1995a) を参照。
- 49 早島瑛 (1999b), pp. 164-167
- 50 早島瑛 (1991), pp. 112-114 早島瑛 (1995), p. 270 を参照。
- 51 早島瑛 (1989), pp. 708-710. ちなみに、早島によれば、ベルリンの財団/基金は「経済長老会議所」が全額自己負担として拠出している。ミュンヘンの場合は、補助金はミュンヘン市・商業会議所・商業協会の3者の均等割りであった。時代が第1次世界大戦へ向かう折に、3者ともに大きな負担であったようである。さらに、商科大学の中でも学生数などの点から、ライプツヒ、ケルン、フランクフルト、ベルリンを「メジャー」と呼び、ミュンヘン、マンハイム、ケーニヒスベルクを「マイナー」と呼んでいる。
- 52 2年前に入学した97名の内、19名が合格であった。さらに、同年7月の第2期卒業試験で20名が、1901年2月の第3期では19名が、そして第4・5期(1901年10月と1902年2月)では41名が合格した。前述の図表5-6を参照。
- 53 早島瑛 (1999a) 「商科大学ディプロム試験規定稿考」『商学論究』第46巻第4号、関西学院大学 [以下: 早島瑛 (1999a)], に詳しい。なお、ケルン商科大学の規定について、1907年の改定で、筆記試験の科目が、「国民経済学または商業技術」となった。これについて早島は、「商科大学の歴史で初めて商業技術が国民経済学と同格となった……アカデミックな世界における「商業技術」の地位の向上を明確に示すもの……(そして更に1913年の改定について [筆者]) この試験規定の中で、これまでの商業技術がはじめて「私経済学 (Privatwirtschaftslehre)」となり、しかも商科大学の試験制度における筆頭科目として認定された」と言っている。(pp. 106-107) もっともこの私経済学という名称については、いわゆる第2次方法論争 (1928-) において、当時では経営経済学という名称が定借していた時に、国民経済学者のリーガー (Rieger, W.) が、あえてこの名称を用いて経営経済学を国民経済学の下位分野と位置付けてシュマーレンバッハなどを刺激した経緯がある。いずれにせよ、このように国民経済学と商業学(経営経済学)との間には大きな格差があったことの証左でもある。
- 54 因みにシュマーレンバッハの教え子であるヴァルプは、ケルン商科大学の卒業時に大学理事会の提案を受けて、「Diplomirt an der Handels-Hochschule zu Cöln」(略称: D.H.H.C.) の肩書を用いることを受け入れている。早島瑛 (1991), pp. 122-123
- 55 Hayashima, A., (1987), *Absolventen der Handelshochschule Leipzig 1900-1920*, in: *Annual Studies (KGU)*, Bd. 36, pp. 120-121, [以下: Hayashima, A., (1987)]. ders., , *Absolventen der preuß*



- ischen Handelshochschulen (1988-1990). I / II / III, ebd., Bd. 37/38/39; 並びに ders.,(1984) も参照。
- 56 この協会は、1913年に協会の名称を「ドイツ・商学士協会 (Verbandes Deutscher Diplom-Kaufleute)」と変更し、その後順調な発展を遂げ、1926年末ですでに会員数2081名を数えている。さらに、その後1971年に「ドイツ経済学士・経営学士連合協会 (Bundesverband Deutscher Volks-und Betriebswirte)」として発展的解消を遂げた。Walter Pfundt, (1955), *50 Jahre Wirken des Verbandes deutscher Diplom-Kaufleute*, in: *Festschrift zur Halbjahrhundertfeier des Verbandes Deutscher Diplom-Kaufleute*, Berlin, pp. 13-59 を参照。
- 57 前にも触れたように、1900年代に入り、各地に商科大学が設立されるにともなって、各大学による一種の学生の奪い合いのような現象が生じることとなった。
- 58 大平浩二編 (2016) p. 15 から引用。その際、若干の加筆をした。
- 59 Hayashima, A., (1984), pp. 128-141
- 60 Hans Below, (1913), *Die Diplom- Kaufleute in der Praxis* (Referat in München 1913), in *HHN*, Jg. 9, pp. 145-150, pp. 157-161, またマンハイムの商科大学の設立に関して、当のディプロム協会が、当該商科大学が単なる「夜間学校 (Abendschule)」に過ぎないとして、設立に反対の声明を出している。この点は、シュマーレンバッハによる安易な商科化大学の拡大反対にも通じる。早島瑛 (1995), p. 280 を参照。
- 61 Ausführungsbestimmungen zur Ordnung der Prüfung für praktische Kaufleute. Genehmigt durch Verfügung vom 17. Aug. 1928
- 62 科目については、Abt, M. (1900), *Die Errichtung einer Handelshochschule in Berlin 1900*, pp. 48-55 を参照。
- 63 コルデス W. 編, (1990), p. 22, pp. 29 および pp. 35-36
- 64 早島瑛 (1997), pp. 48-50 参照。
- 65 早島瑛 (1997), pp. 26-27 参照。
- 66 早島瑛 (1991), pp. 110-111, 更に、早島瑛 (1999b) p.160, またこの経緯に関しては、コルデス W. 編, (1990), p.15,
- 67 早島瑛 (1995) を参照。
- 68 コルデス W. 編, (1990), pp. 37-38
- 69 早島瑛 (1995), pp. 272-273, ところでケルン商科大学が戦前においてケルン大学の社会経済学部の中に組み入れられたこと、またドイツの商科大学の中で、名実ともに充実していたと思われるのであるが、その歴史経済的理由の1つを、木村の次の説明に見ることが出来るだろう。「ライン左岸はナポレオンの没落後はふたたびドイツに復帰するが、注目すべきは、改革期にこの地方で芽生え、成長した新しい勢力がのちのドイツに与えた影響である。とりわけ、封建的束縛から解放された商工業市民の成長が重要である。彼らに担われたライン地方の工業、とくに鉄・石炭業がのちのドイツの工業化に果たした影響は大きい」木村靖二 (2022『(上)』) pp. 198-199
- 70 デーベスについては、早島瑛 (1996) 「ザクトガレン商業アカデミーの創設と展開」『商学論究』(関学大) 第43巻第2・3・4合併号 [以下：早島瑛 (1996)], pp. 653-654 を参照。
- 71 Backhaus, K. (1999) *Betriebswirtschaftliche Vereinigen -Ihre Bedeutung für die Verbreitung ökonomischen Gedankenguts-* in: Lingenfelder, M., hrsg. ; (1999) *100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland 1898-1998*, pp. 215-216
- 72 大平浩二編 (2016), p. 19 から引用。
- 73 大平浩二編 (2016), p. 18 から引用。一部修正を加えている。
- 74 早島瑛 (1993) 「ドイツにおける社会史の形成」『社会経済誌学会』第59巻1号 [以下：早島瑛 (1993)], pp. 16-19
- 75 ここでのアメリカのビジネススクールについては、福留東土 (2021) 「アメリカにおけるビジネススクールの成立と初期的展開」『大学史研究』(第29号), pp. 87-113 を参考にした。
- 76 土屋守章著 (1974) 『ハーバード・ビジネス・スクールにて』中央公論社, pp. 115-117
- 77 山本安次郎 (1977) 『日本経営学五十年—回顧と展望—』東洋経済新報社 [以下：山本安次郎 (1977)], p.230
- 78 山本安次郎 (1977), pp. 7-8
- 79 竹内 洋 (2003), pp. 92-93, 潮木守一 (1992), pp. 209-218, 同『近代大学の形成と変容』東大出版会 [以下：潮木守一 (1973)] を参照。
- 80 西沢 保 (1991) 「アシュリー、マーシャルによる経済学・商業教育の制度化—創設期のパーミンガム大学商学部を中心に」『経済研究』一橋大学・42巻2号, さらに同 (1992) 「アシュリーとイギリス歴史学派の諸相」『経済学史—課題と展望—』経済学史学会編, 九州大学出版会。
- 81 日高定昭 (1998) 「フランスにおける商学・経営学教育の成立と展開 (1918年-1956年)」『経営学研究のフロンティア』経営学史学会編, pp. 61-73, 参考文献については, p. 201, p. 245 も参照。ただ、この第1番目商科大学と2番目の商科大学とがまったく同じ大学として考えてよいかどうかはよく

わからない。日高も 2 番目については「商科大学（高等商業学校）」と括弧表記を加えている。例えば、ドイツにおいても、1898 年（ライプツヒ商科大学の設立）以前に多くの高等商業学校が設立されるが、ドイツのそれとの制度上の関係がどうであるのか、等についてさらに検討が必要である。

- 82 山本安次郎（1994）「経営学の本格化と経営学史研究の重要性—経営学史学会の創立を祝して—」pp. 10-11 『経営学の位相』経営学史学会編，アメリカの経営学の成立事情については，同（1954）『経営管理論』有斐閣，同（1961）『経営学本質論』，同（1964）「アメリカ経営学的方法的反省と経営学本

質論」(1)(2)京都大学経済学会『経済論叢』94 卷 4 号，95 卷 2 号。また，三井泉「アメリカ経営学における「プラグマティズム」と「論理実証主義」」『経営学百年—組織・管理研究の方法と課題—』pp. 57-72 を参照。ただ，アメリカについては，本稿の中心領域ではないので，別の機会に譲りたい

- 83 大平浩二編（2016）pp. 40-41 から引用。  
84 シュマーレンバッハ等の世代より以前のゴンベルク（Gomberg, L.）やシェアー（Schär, J.F.）らの名前もあるが，科学成立の条件に照らし合わせると，彼らは該当しない。新しい商業学つまり経営経済学の世代ではないからである。